

クールジャパン機構について

令和3年10月
経済産業省 商務・サービスグループ
クールジャパン政策課

クールジャパン機構のねらい

- 日本は人口減少に直面し**内需が縮小傾向**。外需を取り込み**経済成長につなげる必要**。
- **グローバル競争が激化**する中で、他国に真似できない**日本固有の魅力**を**外需の獲得**につなげることを目指す。
- 具体的には、日本の**コンテンツ**、**ファッション**、**日本食**、**地域産品**、**観光**等で**海外展開**や**インバウンドの強化**に取り組む。

【評価】

- **日本の生活文化の特色**を生かした商品・サービスは、他国に真似できない**日本固有の魅力**を持ち、**外国人が「クール」と評価**。
- これらの海外における需要や供給の拡大は、
 - ① **外国人による消費拡大**
 - ② **関連産業の雇用創出**
 - ③ **日本ブランドの価値向上**による**その他産業一般への波及**につながる可能性。

【課題】

- 日本の魅力を**経済成長につなげる**には、**情報発信と消費獲得の効果的展開が重要**。

日本の情報発信
→「日本ファン」の創出

日本の商品・サービス
を売り込む
- こうした取組には以下のような特徴がある。
 - ・ **事業化まで時間**がかかり、軌道に乗るまで**不確定要素**が多い
 - ・ **海外販路の開拓が必要**になるが、販路の構築自体は**収益性が低い**
 - ・ **波及効果**は大きいが、**事業主体や出資者の収益として現れにくい**

➡ **多くの企業がリスクマネーの不足に直面**

こうした状況を打開するため、**クールジャパン機構**を設立。

民間投資の「呼び水」となるリスクマネー供給とハンズオンによる経営支援を行う。

(参考)成長戦略等における位置付け

■「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」(平成25年6月14日閣議決定)

第Ⅱ.3つのアクションプラン

三. 国際展開戦略

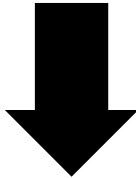
2. 海外市場獲得のための戦略的取組

③クールジャパンの推進

伝統文化・地域文化など、日本の豊かな文化を背景としたコンテンツ、日本食・日本産酒類などの「日本の魅力」を効果的に発信し、産業育成や海外需要の取り込みに結実させるため、クールジャパンを国家戦略と位置付け、官民一体となって取組を強化する。

○(株)海外需要開拓支援機構を活用したクールジャパンの戦略的な推進

・「日本の魅力」を産業化に結び付けていくため、(株)海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)を設立し、リスクマネーを供給することにより、クールジャパンを戦略的に推進していく。



平成25年11月 クールジャパン機構設立

■成長戦略フォローアップ(令和3年6月18日閣議決定)

14. 新たな国際競争環境下における活力ある日本経済の実現

(4)クールジャパン等

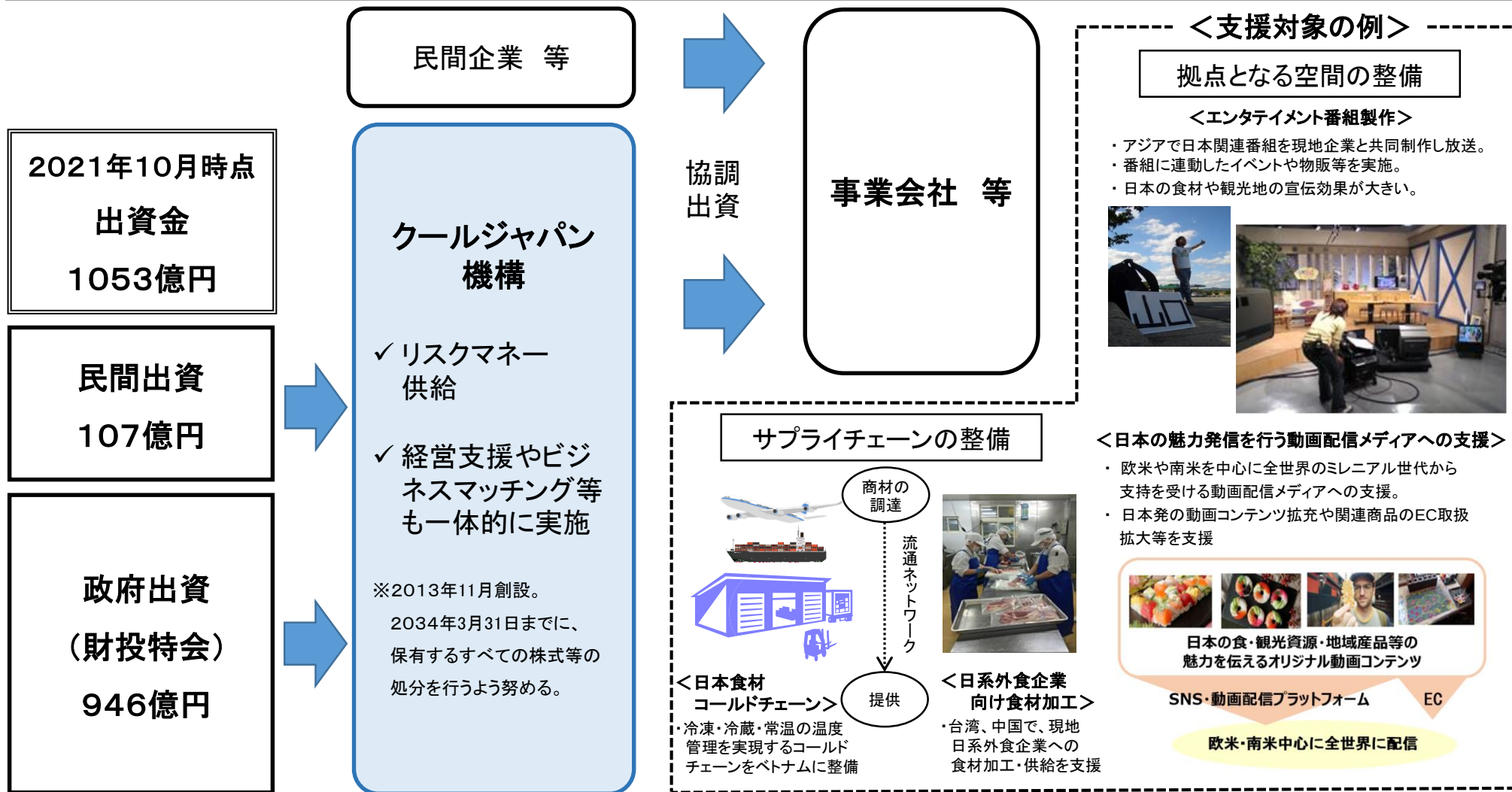
・日本の魅力を輸出やインバウンドの促進につなげるため、在外公館、ジャパン・ハウス、国際交流基金、JETRO、JNTO等の機関の海外拠点を活用する。また、株式会社海外需要開拓支援機構の資金供給等を活用する。

クールジャパン機構の事業スキーム

○2013年6月に株式会社海外需要開拓支援機構法が成立。

2013年11月に海外需要開拓支援機構(クールジャパン機構)が設立。

○機構は、民間投資の「呼び水」となるリスクマネー供給とハンズオンによる経営支援を行う。



機構の支援基準のポイント①

平成25年11月 経済産業省制定

■投資基準(出資を受けようとする企業が満たすべき基準)

(1)政策的意義

我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務(例えば、コンテンツ、衣食住関連商品、サービス、先端テクノロジー、レジャー、地域産品、伝統産品、教育、観光等)の海外における需要を開拓するとともに、海外における日本の魅力を高め(ブランド化)、更なる需要を開拓し、日本経済に新たな付加価値を付与し、我が国の経済成長に繋げる等の政策的意義を踏まえたものであること。

(2)収益性等の確保

- ①適切な執行体制が確保されていること
- ②民間企業からの協調出資等があること
- ③資金回収が可能となる蓋然性が高いこと

(3)波及効果

国内産業に裨益し、我が国経済に対して新たな付加価値をもたらすとともに、例えば次のような波及効果の一つ又は複数有する事業であること。

- ①様々な企業・業種との連携、②発信力、③市場開拓の先駆け、④共同基盤の提供

機構の支援基準のポイント②

平成25年11月 経済産業省制定

■ 機構が努めるべき事項

- (1) 投資事業全体としての長期収益性の確保
- (2) 目的の範囲内における適切な分散投資
- (3) 民業補完の徹底、民間資金の確保
- (4) 民間のノウハウを最大限活用した運用、ガバナンス確保
 - － 事業を見極める機能と事業性を判断する機能のバランスによる投資規律の確保
 - － EXITを含めた事業計画等の十分な検討。ハンズオン支援を含むフォローアップ。
 - － サブファンドへの投資する場合にはその適切な管理
 - － 情報公開（国民に対する説明責任、機構に出資する国や民間事業者等への説明） など
- (5) 政府の関係施策等との連携

(参考)機構の株主

出資金 1053億円 (2021年10月時点)

● 民間出資: 107億円

※原則1社5億円の出資だが、地方銀行については例外的に1億円の出資

- | | |
|----------------------|----------------------|
| ○ANAホールディングス | ○電通グループ |
| ○エイチ・ツー・オー リテイリング | ○凸版印刷 |
| ○ADKマーケティング・ソリューションズ | ○博報堂、博報堂DYメディアパートナーズ |
| ○大垣共立銀行 | ○パソナグループ |
| ○京葉銀行 | ○バンダイナムコホールディングス |
| ○JTB | ○フジ・メディア・ホールディングス |
| ○J.フロント リテイリング | ○みずほ銀行 |
| ○商工組合中央金庫 | ○三井住友銀行 |
| ○大日本印刷 | ○三井住友信託銀行 |
| ○太陽生命保険 | ○三越伊勢丹ホールディングス |
| ○大和証券グループ本社 | ○LIXILグループ |
| ○高島屋 | |

● 政府出資: 946億円

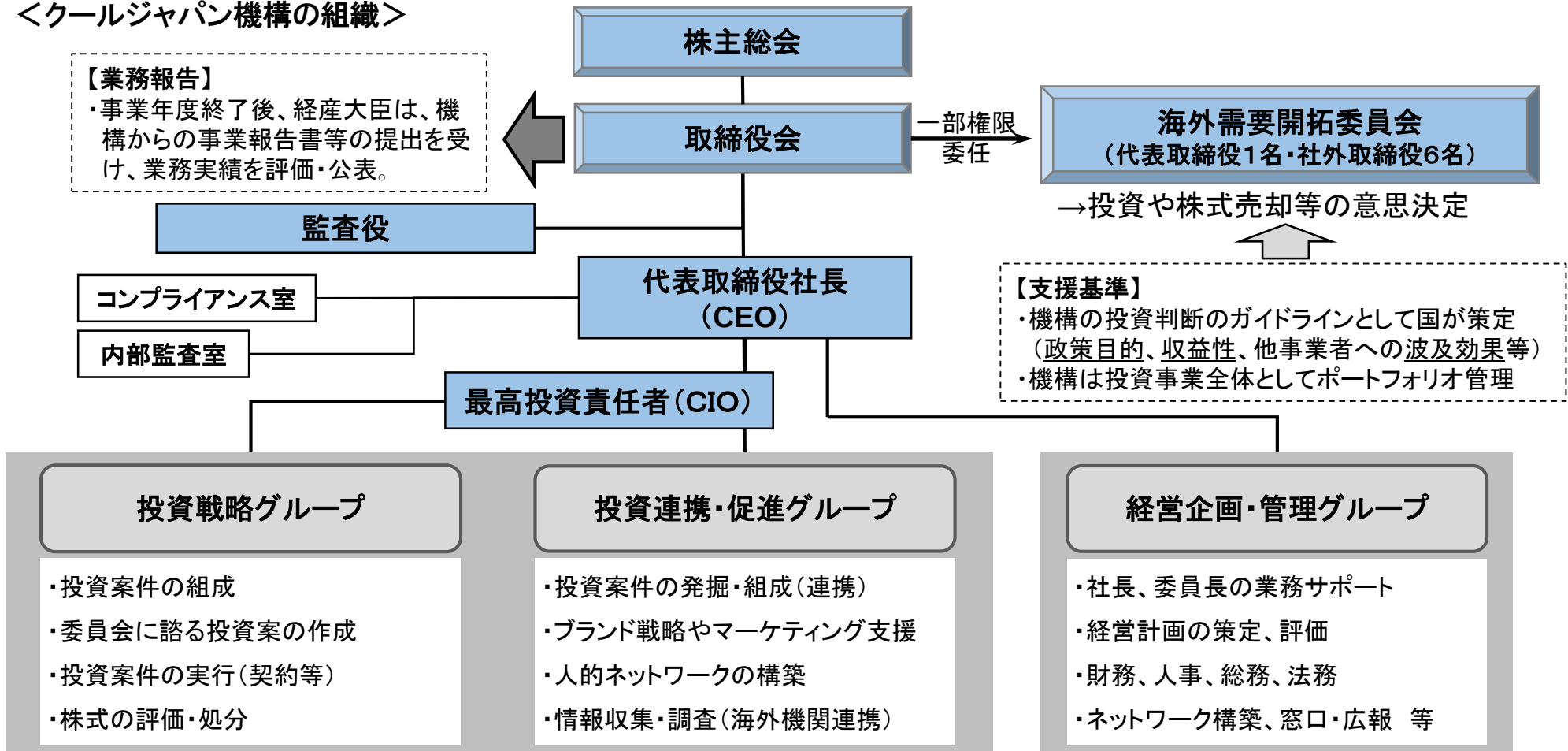
機構の組織のイメージ

○会社法のガバナンスに則った体制が基本。

具体的には、株主総会の下に取締役会を設置し、経営責任を負う形式。民間人材を積極的に活用。

○投資決定については、社外取締役等(民間人)により構成される海外需要開拓委員会が、中立的な観点から投資決定を判断する。

<クールジャパン機構の組織>



機構の役員一覧

■代表取締役社長（常勤）



川崎 憲一

【略歴】

1980年 大和証券株式会社 入社
2012年 大和証券 SMBC プリンシパル・インベストメンツ株式会社 代表取締役社長
兼 大和 PI パートナーズ株式会社 代表取締役社長
2014年 大和企業投資株式会社 代表取締役社長
2017年 同社 顧問
2019年 株式会社海外需要開拓支援機構 入社
同 年 同社 専務執行役員

○社外取締役（非常勤）（＝海外需要開拓委員会委員）

五神 玲子	元 日本銀行
中多 広志	有限会社ケーツーカーピタル 取締役
中村 寛	元 カシオ計算機株式会社 取締役 副社長執行役員
萩谷 麻衣子	弁護士、萩谷麻衣子法律事務所 代表（委員長）
御手洗 瑞子	株式会社気仙沼ニッティング 代表取締役社長
森谷 浩一	前 パイオニア株式会社 代表取締役 兼 社長執行役員

○監査役（非常勤）

木下 俊男	公認会計士、元 日本公認会計士協会理事
-------	---------------------

地域企業のグローバル支援ネットワーク(業務提携協定)

○日本企業の海外展開支援のため、クールジャパンに関わる機関と提携し、各国の規制情報の収集や人的ネットワークの活用、各事業の川上から川下まで一気通貫での支援を実現する、**グローバル支援ネットワーク**を構築する。

【JETRO※】(2014年3月13日業務提携)

- ①国内外における事務所を起点とする地元密着型の広範なグローバルネットワーク
(海外事務所54カ国75事務所、国内事務所 東京・大阪の本部のほか48の地方事務所)
- ②投資支援活動の中で蓄積された貿易投資に関わる各国の規制情報やノウハウ、投資事業者の紹介
→業務提携により、各国地域の規制情報・市場情報を活用したグローバル支援ネットワークを構築

※独立行政法人日本貿易振興機構

【BEAJ※】(2014年3月24日業務提携)

- ①国内の全ての放送事業者等によるオールジャパンのネットワーク(地上放送6社、衛星放送2社のほか、日本音楽事業者協会等の権利者団体及び商社や広告会社等の関係業界が参画)
- ②放送コンテンツ(番組等)の海外展開の促進に向けた広範な実証事業の展開
→業務提携により、放送コンテンツを中心に制作・発信・物販の一気通貫の支援体制を構築

※一般社団法人放送コンテンツ海外展開促進機構

【日本政府観光局※】(2014年9月5日業務提携)

- ①国内外における日本のインバウンド政策の要(22の海外事務所)
- ②国をあげたVisit Japan事業として、国内外でイベントやプロモーションを展開し、訪日支援策の幅広い実績とネットワーク
→業務提携により、イベント・プロモーションと出資事業との相乗効果を発揮

※独立行政法人国際観光振興機構(JNTO)

～地域の自治体や経済団体～

【九州経済連合会】(2014年10月8日業務提携)

アジアへのゲートウェイとして地域企業の国際展開を支えてきた実績

【四国経済連合会】(2016年5月31日業務提携)

四国全域の産業・分野横断ネットワーク

【北海道】(2015年1月28日業務提携)

地元経済界・北海道等のクールHOKKAIDOネットワークの取組

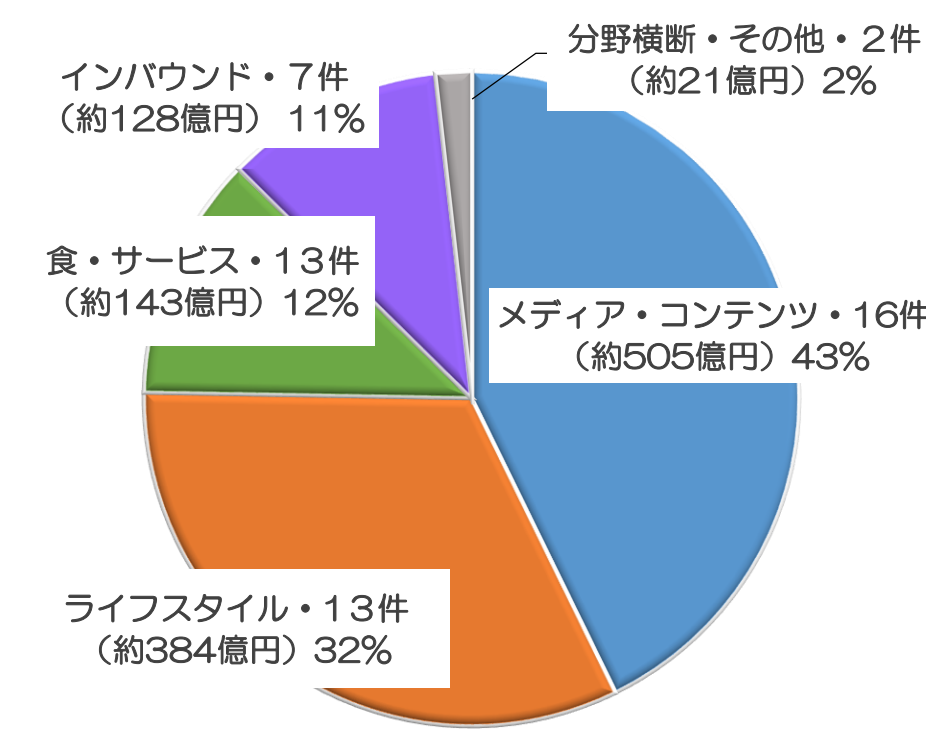
【鳥取県】(2016年3月25日業務提携)

マンガ・コンテンツ等を活用した地域活性化の取組

→地域との連携を加速し、「地域から世界へ」を実践するクールジャパン企業の支援体制を抜本的に強化

投資決定案件一覧

掲載金額はコミット金額（最大金額）



メディア・コンテンツ		
MC01	ジャパンコンテンツ関連ネット販売	15億円
MC02	正規版アニメ関連ネット販売	10億円
MC03	エンタテインメント番組制作	10億円
MC04	ジャパンコンテンツのローカライズ	75億円
MC05	ジャパンチャンネル	44億円
MC06	海外でのクリエイター育成	5億円
MC07	アジア広域でのライブホール展開	50億円
MC08	ミャンマー地上波放送	18億円
MC09	訪日外国人向けエンタテインメント発信	12億円
MC10	映像コンテンツ制作支援ファンド	52億円
MC11	動画メディアによる日本の魅力発信	14億円
MC12	教育等のコンテンツを配信するプラットフォーム	100億円
MC13	海外市場に向けたアプリ・ゲームの事業展開への支援	10億円
MC14		32億円(初回)
MC16	北米における日本アニメ作品のライセンス事業	4億円(追加)
MC15	マルチサービス・デジタルプラットフォームへの出資	50百万US\$

ライフスタイル		
LS01	マレーシアジャパンモール	11億円
LS02	寧波デパートメントモール	110億円
LS03	地域産品セレクトショップ	1億円
LS04	日本発ファッションブランドの海外展開	8億円
LS05	日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業	30億円(初回)
LS13		110億円(追加)
LS06	インフルエンサーを活用したコンテンツ・マーケティング事業	11億円
LS07	衣類生産プラットフォーム事業	10億円
LS08	日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッションブランド	20億円(初回)
LS09		3億円(追加)
LS10	日本の技術・素材などを活用した家具・ライフスタイル商品ブランド	40億円
LS11	デザイナーズブランド育成プラットフォーム事業	13億円
LS12	日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティ	15億円

食・サービス		
FS01	日本食材コールドチェーン	9億円
FS02	日本食フードタウン	7億円
FS03	外食産業・日本食材の海外展開基盤	7億円、融資13億円
FS04	米国における日本茶カフェ	3億円
FS05	日本食・農産品の海外展開インフラ整備	40百万US\$ (※1)
FS06	中東における外食・小売店舗展開	3億円
FS07	日系外食企業向け食材加工	3億円
FS08	日本の農産物の輸出拡大	4億円
FS09	食・小売の発信プラットフォーム	5億円
FS10	ASEANにおける中小外食企業の出店支援	5億円
FS11	中国での日本酒拡大を目的とした卸売事業への支援	22億円(初回)
FS13		5.5億円(追加)
FS12	北米での日本酒拡大を目的とした販売事業等への支援	11億円

インバウンド		
IB01	瀬戸内地域の観光産業振興ファンド	10億円
IB02	訪日外国人旅行者に対応した民泊仲介サービス	3億円
IB03	観光・インバウンド関連のICTベンチャーファンド	50億円
IB04	現地ツアー・アクティビティ予約・販売プラットフォーム	10百万US\$(初回)
IB07		15百万US\$(追加)
IB05	山形県庄内のインバウンド・地方創生事業	15億円
IB06	日本のモビリティサービスの販売を促進するデジタル・マーケティング	22億円

分野横断・その他		
CS01	海外需要開拓を狙うベンチャーの創出・支援	11億円
CS02	ヘルスケア・先端テクノロジー関連ベンチャーファンド	10億円

機構からの総投資
51件：約1,181億円（1,700億円超の民間投資を誘因）

※1 当初支援決定時の上限額は40百万USD。2021年3月、残りの投資期間と進捗状況を踏まえ、30.8百万USDに変更

投資決定案件①

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

		内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
コンテンツ分野	MC01	ジャパンコンテンツ 関連ネット販売	2014年 9月25日	全世界 (米国・ インドネシア等)	Tokyo Otaku Mode 等	15億円	・マンガ・アニメ等のポップカルチャーを 発信する海外向けメディア・EC事業。 ・ <u>出資時と比較して、ECサイト登録者数 2倍以上・取扱商品数は約8倍。</u>
	MC02	正規版アニメ 関連ネット販売	2014年 10月30日	全世界	バンダイナムコHD 等	10億円	・正規版日本アニメのサイマル配信を 多言語で行う動画配信・EC事業。 ・ <u>2017.3 EXIT済</u>
	MC03	エンタテインメント 番組製作	2014年 10月30日	アジア (台湾・タイ・インド ネシア・ベトナム 等)	吉本興業等	10億円	・アジア各国向けTV番組で日本を発信し、 イベントや地域物販等を展開。 ・ <u>2015.4より14組21名のお笑い芸人が アジア7カ国・地域に展開。現地大使館 や日本企業のPRに貢献。</u>
	MC04	ジャパンコンテンツ のローカライズ	2015年 2月19日	全世界	イマジカ・ ロボットHD等	75億円	・80言語以上に対応したローカライズの 基幹インフラ事業の獲得。 ・ <u>コンテンツの取扱数が倍増。</u> ・ <u>2020.9 EXIT済。</u>
	MC05	ジャパンチャンネル	2015年 3月4日	全世界	スカパーJSAT	44億円	・オール日本コンテンツの有料衛星放送 チャンネルを展開。 ・ <u>2019.9 EXIT済。</u>
	MC06	海外での クリエイター育成	2015年 3月30日	アジア 欧州 豪州	KADOKAWA Contents Academy 等	4. 5億円	・アジア等で日本コンテンツのクリエイター 人材を育成するスクール事業。 ・ <u>台湾に加え、2016.4にタイで開校。</u>

投資決定案件②

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

コ
ン
テ
ン
ツ
分
野

	内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
MC07	アジア広域での ライブホール展開	2017年 4月28日	アジア	(株)Zepp ホール ネットワーク	50億円	・アジア広域で統一的な規格のライブホール を展開 ・ <u>台湾開業(2020年7月)。今後、マレーシア (2021年)等</u> に開業予定。
MC08	ミャンマー 地上波放送	2018年 3月9日	ミャンマー	Dream Vision Co.,Ltd.	1600万ドル (約17.5億 円)	・ミャンマーの地上波放送向けに、日本コンテ ンツを発信。 ・ <u>現地の視聴習慣に即した日本番組(ドラマ、 アニメ等)の放送、日本関連イベントを開催。</u>
MC09	訪日外国人向け エンタテインメント発信	2018年 3月23日	日本国内 (大阪市内)	クールジャパン パーク大阪 (株)	12億円	・大阪城公園内に、訪日外国人も楽しめる 日本のエンタテインメントを発信する劇場を 整備。 ・ <u>2019年2月開業。</u>
MC10	映像コンテンツ 制作支援ファンド	2018年 8月3日	全世界	(株)ジャパン コンテンツ ファクトリー	51.5億円	・海外展開を目指す日本の映像コンテンツ 制作資金を供給。 ・ <u>アニメ作品など複数映像作品に投資実行 中。</u>
MC11	動画メディアによる 日本の魅力発信	2018年 10月18日	全世界	Tastemade, Inc.	1250万ドル (約14億円)	・動画メディアを通じて日本の食や地域の 魅力を全世界に発信。 ・ <u>日本のコンテンツ発信、日本商材のEC強化、 グローバルビューワー獲得強化に向けた 取組を加速。</u>
MC12	教育等のコンテンツを 配信するプラットフォーム	2019年 4月21日	アジア	(株)ラフ&ピース マザー	100億円	・教育コンテンツ等を展開するプラットフォーム を構築し、コンテンツ・アプリを制作・配信。 ・アトラクション施設の整備。 ・ <u>2019年4月に事業会社を設立。</u> ・ <u>2021年3月に新オンラインサービスを開始。</u>

投資決定案件③

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

		内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
コ ン テ ン ツ 分 野	MC13	海外市場獲得に 向けたアプリゲーム 開発・運営	2019年 7月2日	全世界 (北米・ アジア)	ワンダー プラネット(株)	10億円	・海外事業に強みを持つ、日本コンテンツの 魅力を世界に伝えるスマホ向けアプリゲーム 開発・運営会社に成長資金を出資。 ・ <u>国内外で自社IP、他社IPのゲームを日本語、 繁体字、英語で運営中</u>
	MC14	北米における日本 アニメ作品の ライセンス事業	〈初回〉 2019年 8月1日	北米	Sentai Holdings	〈初回〉 3000万ドル (約32億円)	・北米の独立系アニメライセンス事業者に出資。 ・Tokyo Otaku Modeとの協業開始 ・ <u>日本アニメ・マンガの世界最大級コミュニティ 「My Anime List」との協業を開始</u>
	MC16		〈追加〉 2020年 9月30日			〈追加〉 360万ドル (約3.9億円)	
	MC15	マルチサービス・ デジタルプラット フォーマーへの出資	2019年 10月17日	アジア (インドネ シア等)	Gojek	5000万ドル (約55億円)	・東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム 企業に出資。 ・ <u>日本コンテンツ配信を開始済。国内の食料品 事業者との協業に向けて準備中</u>

投資決定案件④

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

ライフスタイル分野

	内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
LS01	マレーシア ジャパンモール	2014年 9月25日	マレーシア	三越伊勢丹HD 等	10.7億円	・ASEAN初の全館クールジャパンの 「ショーケース」を構築し、日本の最先端 のライフスタイルを発信。 ・ <u>2018.7 EXIT済</u>
LS02	寧波 デパートメントモール	2014年 9月25日	中国 (寧波市)	H2Oリテイリング等	110億円	・中国のアップグレード層に向け、地方有力 都市で、過去最大級の規模の先駆的 百貨店モデルを構築。 ・ <u>2021.4 開業</u>
LS03	地域産品 セレクトショップ	2015年 11月12日	欧州 (パリ)	SAS ENIS	1億円	・欧州で日本の地域産品の卸売・展示・ 販売を実施するプラットフォーム構築。 ・ <u>2021.2 EXIT済</u>
LS04	日本発ファッションブラ ンドの海外展開	2017年 3月9日	米、仏、英 他	フォーティファイブ アールピーエム スタジオ(株)	8億円	・ファッションの中心地欧米を始めとする 海外市場における事業拡大。 ・ <u>事業実施中。</u>
LS05	日本発次世代繊維素材 を用いたアパレル事業	〈初回〉 2018年 11月28日	全世界	Spiber(株)	〈初回〉 30億円	・日本が強みとする最先端の素材・繊維 開発技術を活用したものづくりを世界の ファッション・アパレル市場に発信。 ・ <u>人工構造タンパク質の発酵・精製プロセス を担うタイの量産プラントが2021年3月に 開所。</u>
LS13		〈追加〉 2021年 9月8日			〈追加〉 110億円	

投資決定案件⑤

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

ライフスタイル分野

	内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
LS06	インフルエンサーを活用したコンテンツ・マーケティング事業	2019年 4月9日	ASEAN	Clozette Pte.Ltd	10.8億円	・インフルエンサーを活用し、日本発コンテンツを現地目線で発信。 ・ <u>自社サイト内での日本に特化した情報セクションを新設。</u> ・ <u>2019年8月に日本オフィスを開設</u>
LS07	衣類生産プラットフォーム事業	2019年 7月16日	全世界	シタテル(株)	10億円	・アパレルブランドやデザイナーと縫製・生地メーカーをつなぐ衣服生産プラットフォーム事業に出資。 ・ <u>2020年4月、アパレルブランド / 商社と生産者との連携を促進する「シタテルクラウド」のサービスを開始</u>
LS08	日本のテキスタイルを活かした NY発ファッションブランド	〈初回〉 2019年 10月2日	北米	M.M.LaFleur Inc.	〈初回〉 20億円	・日本のテキスタイルを活かしたワーキングウーマン向けNY発ファッションブランドへ出資。 ・ <u>国産テキスタイルメーカー等との連携促進に向けた施策を実施中</u>
LS09		〈追加〉 2020年 9月4日			〈追加〉 3億円	
LS10	日本の素材・技術など活用した家具・ライフスタイル商品ブランド	2020年 9月15日	全世界	Stellarworks International Co., Ltd.	40億円	・日本の技術・デザイン・素材を活用したハイエンド家具・ライフスタイル商品ブランドへ出資
LS11	デザイナーズブランド育成プラットフォーム事業	2021年 4月13日	全世界	IMCF	13億円	・デジタルを活用したデザイナーズブランド育成プラットフォーム事業へ出資
LS12	日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティ	2021年 5月10日	全世界	WHILL	15億円	・日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティの企画・開発・販売事業へ出資

投資決定案件⑥

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

		内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
食分野	FS01	日本食材 コールドチェーン	2014年 9月25日	ベトナム (ホーチミン)	日本ロジテム等	9. 26億円	・日本食材の流通基盤となるコールドチェーンを構築(高性能冷凍冷蔵倉庫を整備)。 ・ <u>2016.7に開業。水産物等を中心に輸出量が増加。</u>
	FS02	日本食 フードタウン	2014年 12月8日	シンガ ポール	外食ベンチャー 等 (一社) 日本外食 ベンチャー海外展開推 進協会を中心とした、 外食ベンチャーコンソー シアム)	7億円	・一等地に地域外食ベンチャー等を集約し、 食材の一括輸送等により、高品質な日本食 の外食事業を提供。 ・ <u>2019.1 EXIT済。</u>
	FS03	外食産業・ 日本食材の 海外展開基盤	2014年 12月8日	欧米豪	力の源HD 等	7億円 (融資枠: 13億円)	・出店ハードルの高い欧米豪の主要都市で、 日本酒等も含めたラーメンダイニング形式 の店舗を展開。 ・ <u>2019.11 EXIT済</u>
	FS04	米国における 日本茶カフェ	2015年 4月6日	米国	長崎県企業 等	2. 6億円	・米国において、日本茶カフェを展開し、長崎 県産品等を販売。 ・ <u>2019.9 EXIT済。</u>
	FS05	日本食・農産品の 海外展開インフラ 整備	2016年 3月25日	中東	Gulf Japan Food Fund	40百万ドル※ (約40億円)	・日本から中東地域への食品・農産品、生産 設備・技術等の輸出・展開を目的としたファ ンドへの出資。 ・ <u>出資実行中(ベーカリー事業等へ出資)。</u> ※ 当初支援決定時の上限額は40百万USD。 2021年3月、残りの投資期間と進捗状況を 踏まえ、30.8百万USDに変更

投資決定案件⑦

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

		内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
食分野	FS06	中東における 外食・小売店舗展開	2016年 6月20日	中東 北アフリカ	Cipher Nippon Investment L.L.C.	1千万AED※ ※UAEディルハム (約3億円)	・現地企業とパートナーシップを組み、中東・北アフリカ地域において、日系外食企業及び小売企業を多店舗展開。 ・ <u>外食系3社と契約済。</u>
	FS07	日系外食企業向け 食材加工	2016年 9月9日	台湾 中国	GLOBAL NEXT ATOM PTE. LTD.	3億円	・日系外食企業へ食材加工・供給を担う工場を整備し、安全・安心・高品質な食材調達・加工プラットフォームを構築。 ・ <u>2018.9 台湾の増設工場が稼働開始。</u> ・ <u>2020.1 中国工場が稼働開始。</u>
	FS08	日本の農産物の 輸出拡大	2017年 4月27日	香港	世界市場	3.66億円	・香港の小売店向けに日本の青果物を直販流通させるプラットフォームを構築 ・ <u>2019.9 EXIT済</u>
	FS09	食・小売の発信 プラットフォーム	2017年 10月3日	イギリス (ロンドン)	Japan Centre Group Ltd.	300万ポンド (約4.5億円)	・ロンドンにおいて飲食・小売・実演一体で日本食文化の魅力を発信する拠点形成。 ・ <u>2018.7 “Westfield London” で開業。</u>
	FS10	ASEANにおける中小外 食企業の出店支援	2017年 12月20日	ASEAN	G-FACTORY	5億円	・中小外食企業のASEAN進出の負担軽減のため、出店に必要なサービスを提供。 ・ <u>2021.7 EXIT済</u>
	FS11	日本酒流通拡大を目的と した卸売事業	<初回> 2019年 6月18日	中国	Trio Corporation International Limited	<初回> 21.8億円	・中国における日本酒流通拡大を目的としたワイン卸売事業への出資。 ・ <u>日本酒メーカーとの協業事業を2020年9月から開始。</u>
	FS13		<追加> 2020年 8月7日			<追加> 5.5億円	
	FS12	日本酒流通拡大を目的と した酒類生産・販売事業	2019年 7月23日	北米	Winc Inc.	11億円	・北米での日本酒流通拡大を目的とした酒類生産・販売事業への出資。 ・ <u>日本酒メーカーとの協業による商品の発売に向けて準備中。</u>

投資決定案件⑧

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

		内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
インバウンド分野	IB01	瀬戸内地域の観光産業振興ファンド	2016年 3月23日	日本国内 (瀬戸内地域)	せとうち 観光活性化 ファンド	10億円	・瀬戸内7県の瀬戸内ブランド推進と連携し、 地銀7行・DBJ等とインバウンドに繋がる観光 産業振興ファンドにLP出資。 ・ <u>2016.8第1号投資案件公表(クルーズ船)。</u> <u>その他、古民家宿泊事業等に出資)。</u>
	IB02	訪日外国人旅行者に 対応した民泊仲介 サービス	2016年 4月21日	日本国内	百戦練磨	3億円	・都市部の国家戦略特区及び地方部での 訪日外国人向けの合法的な民泊予約 サービス事業。 ・ <u>2020.4 EXIT済</u>
	IB03	観光・インバウンド 関連のICTベンチャー ファンド	2016年 12月9日	日本国内	グローバル ・ブレイン	50億円	・観光・インバウンド関連のICTベンチャーを支援 するファンドへLP出資。 ・ <u>出資実行中。</u>
	IB04	現地ツアー・ アクティビティ予約・ 販売プラットフォーム	<初回> 2019年 8月30日	アジア	Kkday	<初回> 1000万ドル	・アジアの訪日旅行者向け現地ツアー・ アクティビティのオンライン予約・販売事業。 ・ <u>日本営業部門が強化され、国内の観光 関連事業者と協業が進展。観光商品に 加え、日本各地のお土産のEC販売も開始。</u>
	IB07		<追加> 2020年 9月29日			<追加> 1500万ドル (約17億円)	
	IB05	山形県庄内の インバウンド・地方 創生事業	2020年 7月21日	日本国内 (山形県 鶴岡市内)	ヤマガタ デザイン	15億円	・山形県庄内で総合的な地方創生事業・地 域ブランディングに取り組むヤマガタデザ イン社の観光・農業生産事業への成長投資 ・ <u>2020年8月に運営ホテル「スイデンテラス」 をリニューアルオープン</u>
	IB06	日本のモノ・サービス の販売を促進する デジタル・マーケティング	2020年 9月9日	アジア	Vpon Holdings(株)	22億円	・アジア全域のモバイルデータを活用し 日本のモノ・サービスの販売を促進する デジタル・マーケティングへ出資

投資決定案件⑨

※支援決定額については、上限額となっており、
為替の影響等により金額に変動がある。

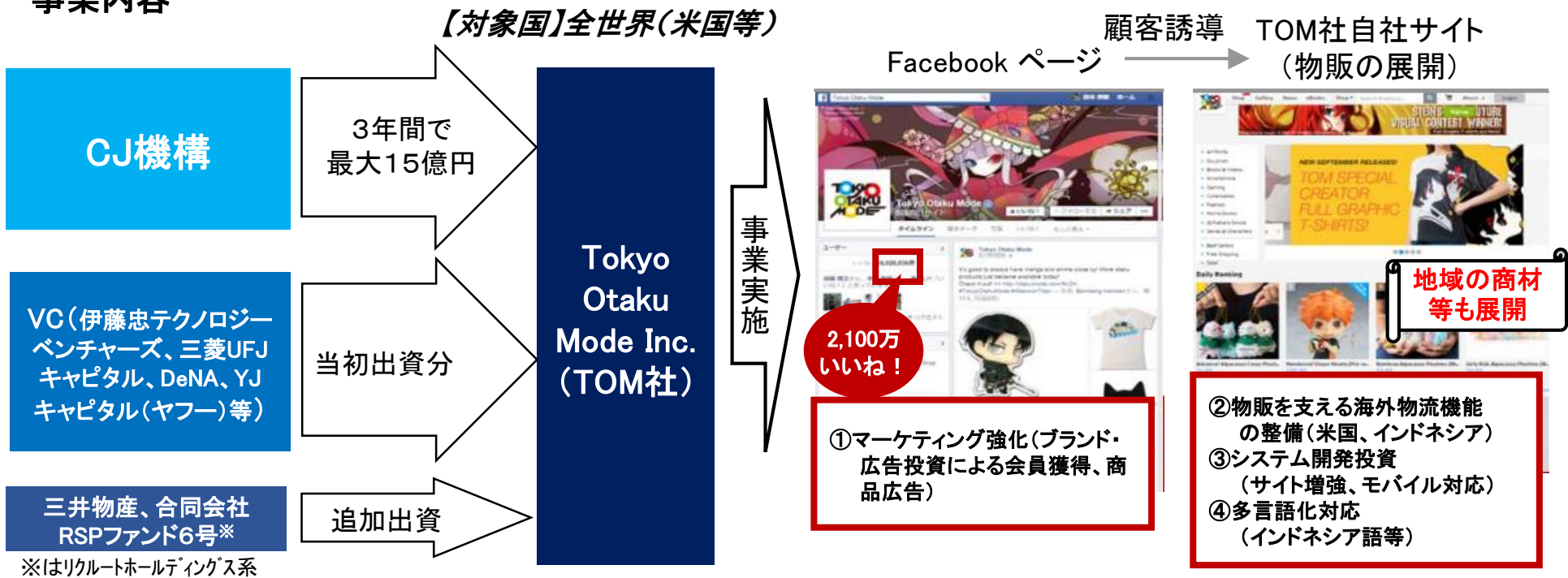
		内容	公表日	対象地域	関係企業	支援決定額	概要・進捗
分野横断・その他	CS01	海外需要開拓を狙うベンチャーファンド	2017年 6月15日	全世界	500 Startups JP, L.P.	11億円	・海外需要開拓を狙う創業間もないベンチャーを支援するファンドへLP出資。 ・<u>30社以上の国内ベンチャー企業へ投資を実行済</u>
	CS02	ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心としたベンチャーファンド	2018年 5月8日	全世界	みやこ京大 イノベーション 投資事業 有限責任組合	10億円	・ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心にベンチャー企業を支援するファンドへLP出資。 ・<u>事業実施中</u>

MC01 ジャパンコンテンツ関連ネット販売

概要・意義

- **ベンチャー企業のTOM社(Tokyo Otaku Mode Inc.)**は、Facebook上で漫画・アニメ関連コンテンツを2,100万人のユーザーに発信(英、中、スペイン、インドネシアの4言語)。
(参考)同社は、Facebookサイトの登録者数で、Eコマース分野で世界第三位にランキングされた実績あり。
- **米国や中国を中心に**、キャラクターグッズ等のマーケティング及び物販事業を本格化。
- 我が国の誇るクールジャパンを体現するクリエイターが**オリジナル作品を海外市場に直接発表・販売できるプラットフォーム化**を目指す。
- 有名コンテンツの正規品の販売を通じた海賊版・模倣品駆逐の効果も期待。

事業内容

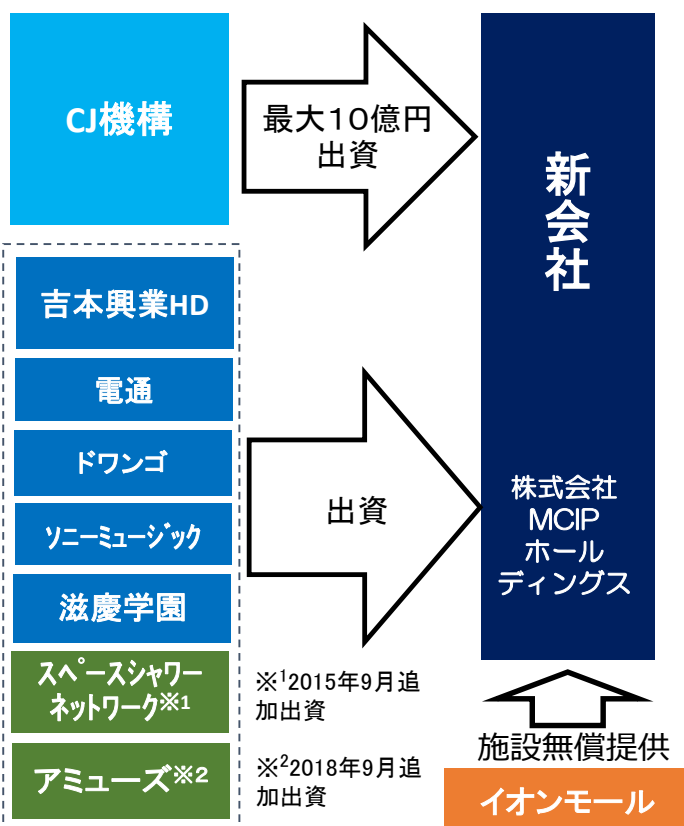


MC03 エンタテインメント番組製作

概要・意義

- 日本のエンタテインメント・コンテンツ産業(テレビ番組制作産業等)の、ビジネスとして初の多面的な海外展開。展開先は、**台湾、タイ、インドネシア、ベトナム等**。
- 各国視聴者の嗜好にマッチした日本に関する新規番組を現地企業と共同制作。現地テレビチャンネルのゴールデンタイム等の番組枠を確保し、市場浸透力の強い現地地上波TVチャンネルで放送。
- 番組に連動した大型イベントの開催、番組タイアップの日本製品物販等も実施。日本の食材・観光地についての宣伝効果が大きく、**現地日本ファンの拡大を通じて日系企業の市場開拓**に貢献。

事業内容



【対象国・地域】アジア(台湾、タイ、インドネシア、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ミャンマー、中国、韓国)

①番組制作

現地企業とタイアップし、番組制作。



(番組例)
アジアのタレントが日本列島をヒッチハイクし、日本の名所、特産品、商品・サービスを紹介。

②放送枠確保



現地テレビチャンネルのゴールデンタイム等の番組枠を一定時間確保

※タイ、台湾において、日本を紹介する番組を地上デジタル放送

③イベント・物販

現地のイオンモール等で、番組で紹介した食材・グッズ・ファッション等の物販、観光地プロモーションイベントを開催。



本事業のポイント

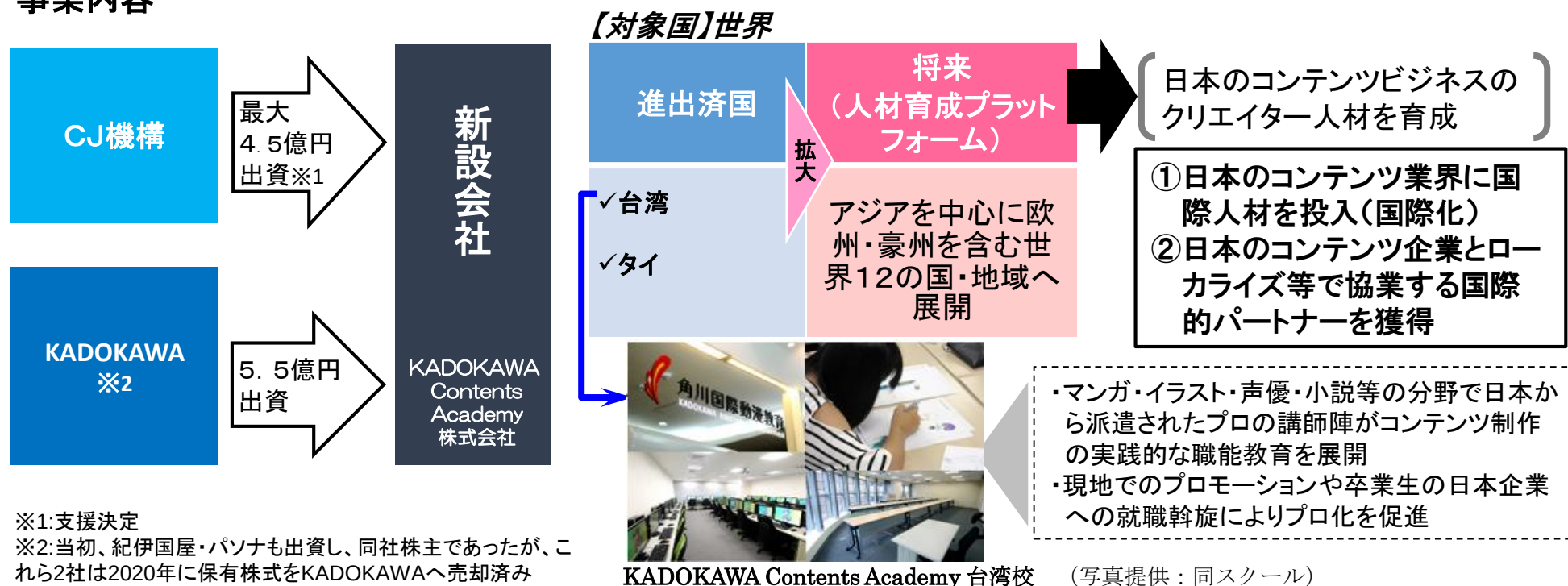
- 日本のエンタメ・コンテンツの、ビジネスとして初の多面的な海外展開。
- 現地TVチャンネルの**ゴールデンタイム等の番組枠を確保**
- 日本の**商材(ファッション・食品等)**、観光地を強力に**アピール**

MC06 海外でのクリエイター育成

概要・意義

- 日本のコンテンツ業界は海外展開が課題。多くの海外ファンは存在するものの、①海外市場に精通した人材の不足と、②日本のコンテンツを理解し現地の文化やニーズを踏まえて作品に繋げる現地クリエイターの不足、が相俟って海外展開が進んでいない。
- こうした課題に対応するため、**日本コンテンツのクリエイターを育成するスクールを世界12の国・地域で展開し**、マンガ・イラスト・声優・小説等の分野で日本コンテンツの海外へのビジネス展開を支える**高度なクリエイター人材を育成**する。
- 卒業生の日本企業への就職や、現地企業での日本コンテンツの共同製作等を通じて、日本のコンテンツが海外展開するための人材育成のプラットフォームとしての機能を担う。

事業内容



MC07 アジア広域でのライブホール展開

概要・意義

- ライブホール「Zepp」を展開するZeppホールネットワークとともに、アーティストがライブ公演活動を通じて**日本のエンタテインメントの魅力をアジアに継続的に発信できる拠点**を整備。

※アジア地域の主要都市では、数千人向けの中規模会場が不足するとともに現地で調達できる機材が質・量ともに不安定。
開催費用がかさみ、収益事業としてライブ公演を継続するための課題が多い。

- 国内と仕様を統一した「Zepp」をアジア各都市に整備することにより、国内ツアーの延長線上でアジア公演を低コストで実現できる「アジア広域ライブホールネットワーク」を構築。

事業内容



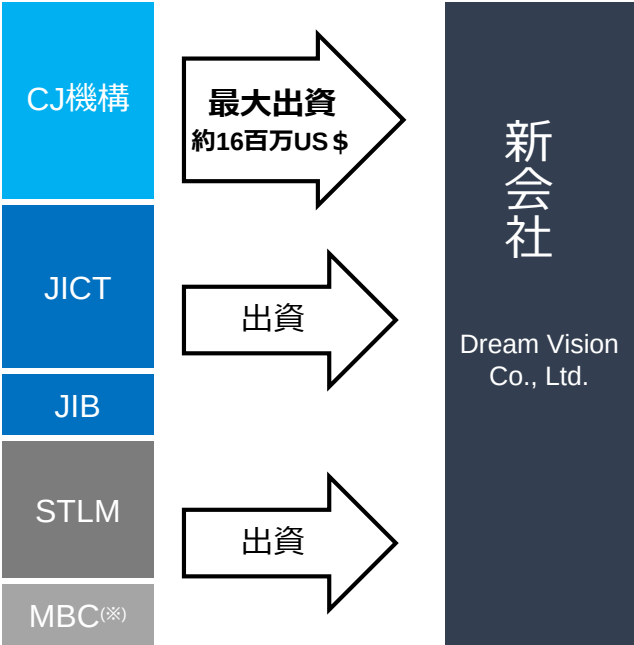
MC08 ミャンマー地上波放送

概要・意義

- ミャンマー大手メディア「Shwe Than Lwin Media Co., Ltd. (STLM)」、NHK関連会社「日本国際放送 (JIB)」、総務省ファンド「海外通信・放送・郵便事業支援機構 (JICT)」とともに、**地上波放送設備を整備し、日本コンテンツを発信**。
- 日本コンテンツや、日本の番組フォーマットを利用した共同制作番組等を、STLMの地上波放送局「Myanmar National Television (MNTV)」で放送。
- 影響力のある地上波放送により、**現地日系企業の認知度向上を支援**。

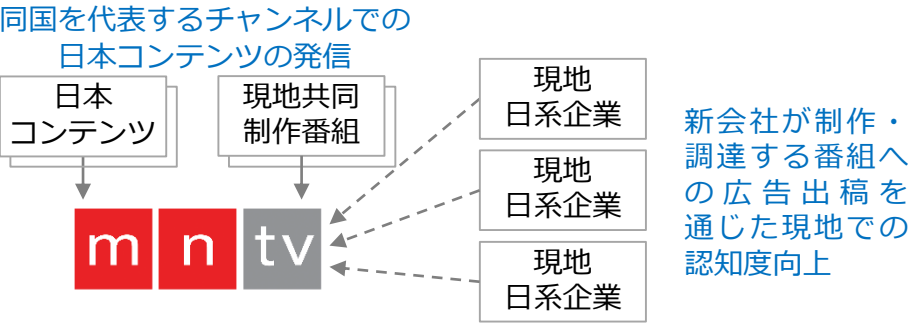
事業内容

【対象国】 ミャンマー



※ 日系企業のミャンマー進出を支援する在ミャンマーのコンサルティング会社

地上波放送の影響力を利用して 日本コンテンツの発信、日系企業の事業拡大を支援



本件の狙い

- 日系企業による広告出稿や提供番組を通じて、現地消費者へ日本の商材・サービスの魅力を直接アピール
- 日本コンテンツ・番組フォーマットの販売
- ミャンマーからの訪日客の増加

MC09 訪日外国人向けエンタテインメント発信

概要・意義

- 吉本興業等民間13社とともに、年間を通じて多くの訪日客が訪問する**大阪城公園内における大中小3劇場の運営・管理事業**に出資。
※大阪城公園駅、森ノ宮駅双方から徒歩5分程度。大劇場（座席数1,138+車椅子6）、中劇場（座席数702+車椅子4）、小劇場（座席数300、オールスタンディング時600）収容
- ノンバーバルや多言語対応の演目を含めた多彩な日本のエンタテインメントを夜の時間帯もあわせて年間を通じて発信。限られた時間の中で予定を組まなければならない**訪日客にクオリティの高い日本のエンタテインメントを体験できる機会を提供。**

事業内容



※MBSメディアホールディングス／朝日放送／関西テレビ放送／
讀賣テレビ放送／テレビ大阪／エイチ・アイ・エス／JTB
NTTぷらら／KADOKAWA／滋慶／電通／UFI FUTECH／吉本興業HD

本件の狙い

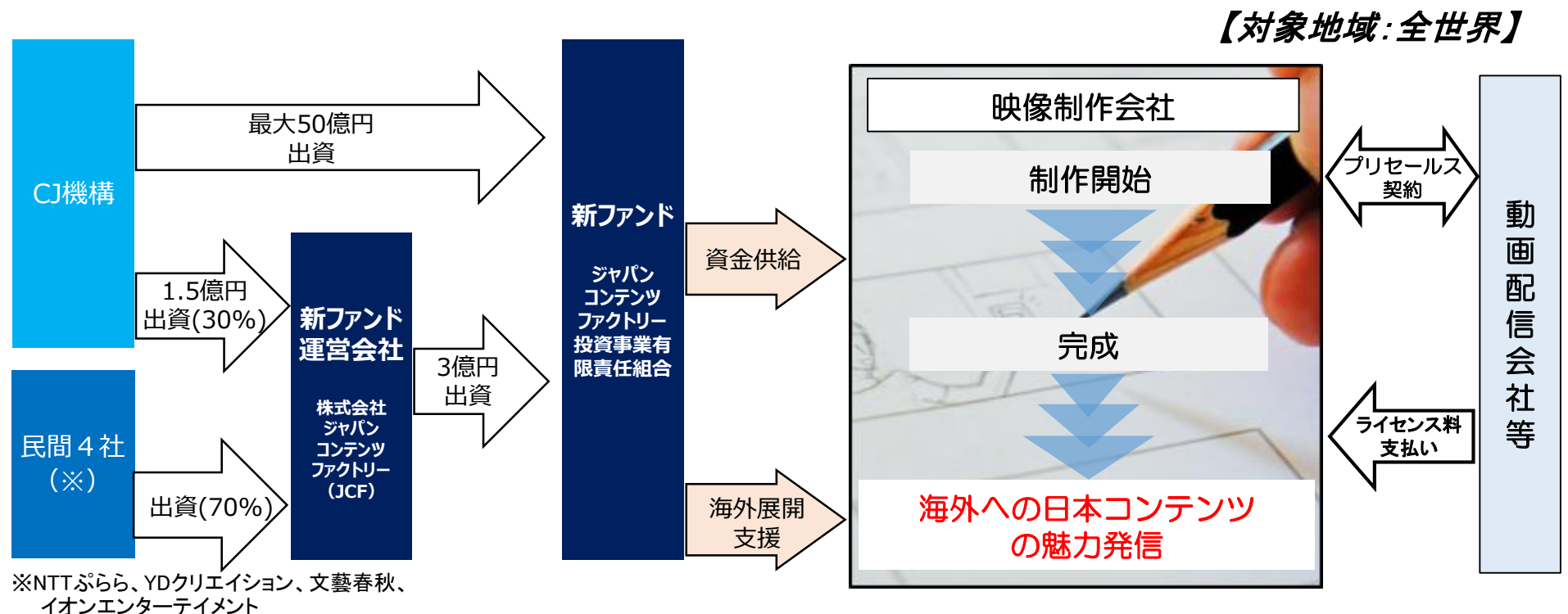
- 訪日客にクオリティの高い日本のエンタテインメントを体験できる機会を提供し、その魅力を広く海外に発信し、インバウンド需要拡大を図る
- 関西圏の芸術文化が発展し、更に魅力的な観光地に

MC10 海外展開を目指す映像コンテンツ制作を支援するファンド

概要・意義

- NTTぷらら、YDクリエイション等民間4社とともに、**海外展開を目指す日本の映像コンテンツ制作を支援するファンドを設立**。動画配信会社等が完成後のライセンス料支払いを約束するプリセールス契約を締結した映像コンテンツを対象に、支払いまでに生じる資金を供給。
- 本ファンドを通じ、**優れた企画・制作力を有する映像制作会社に対し資金調達のプラットフォームを提供し**、国内コンテンツ産業の発展及び海外への日本コンテンツの魅力発信に貢献。

事業内容



MC11 日本の食や地域の魅力を発信する動画配信メディア

概要・意義

- 欧米や南米を中心に、**全世界のミレニアル世代から支持を受けるTastemade, Inc.**に出資。SNSや動画配信プラットフォーム等を通じた料理レシピ動画や、旅に関するエンタテインメント性に富んだオリジナルの動画コンテンツを配信。
- 日本発の動画コンテンツの拡充、及び関連商品のEC取扱拡大等を支援し、**全世界のミレニアル世代に向けて日本の魅力を効果的かつ外国人目線で発信。**

事業内容

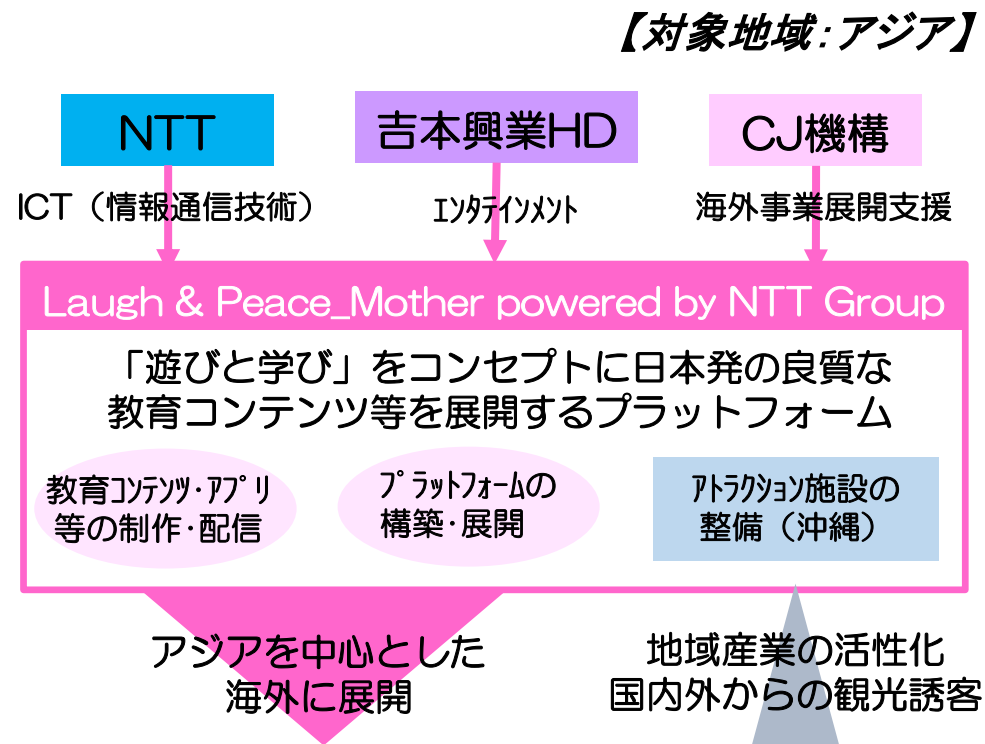
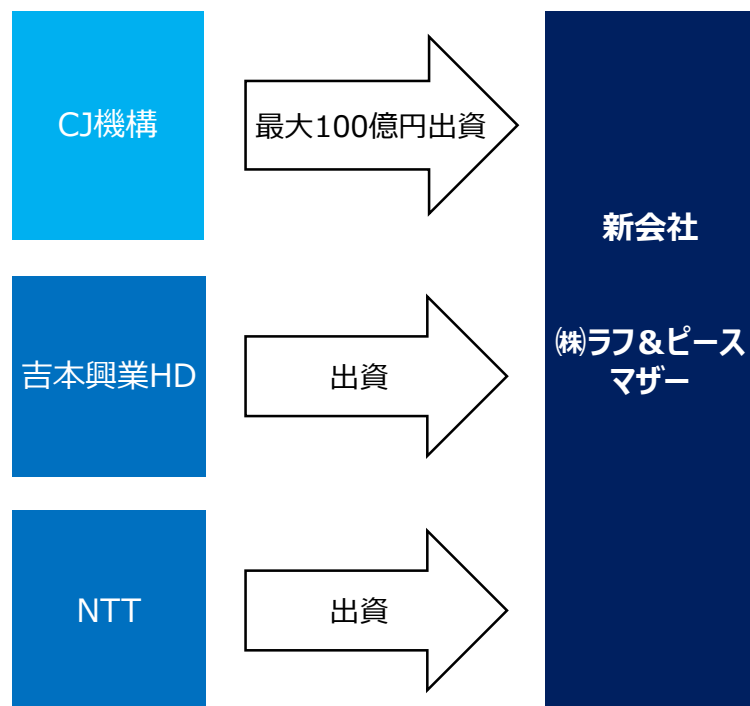


MC12 教育等のコンテンツを配信するプラットフォーム

概要・意義

- 吉本興業、NTTとともに、**日本発の良質な教育コンテンツ等を日本国内及び、アジアを中心とした海外に展開する国産のプラットフォーム事業**に出資。
- アジア、そして全世界の**多くの子どもたちに楽しんでもらえるようなコンテンツを発信し、次世代に多くの日本ファンを獲得**することを目指す。
- また、コンテンツ・アプリの世界観をリアルに体感できるアトラクション施設を設置し、インバウンド促進や地域経済活性化に貢献。

事業内容

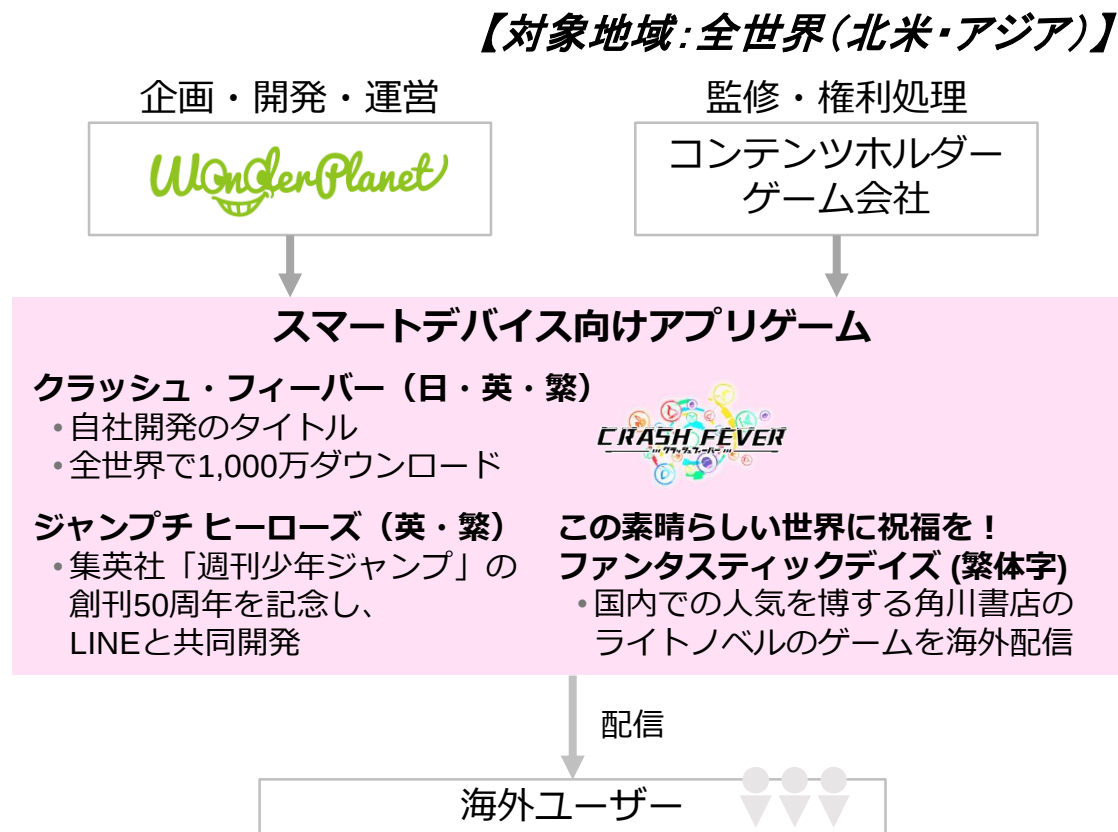
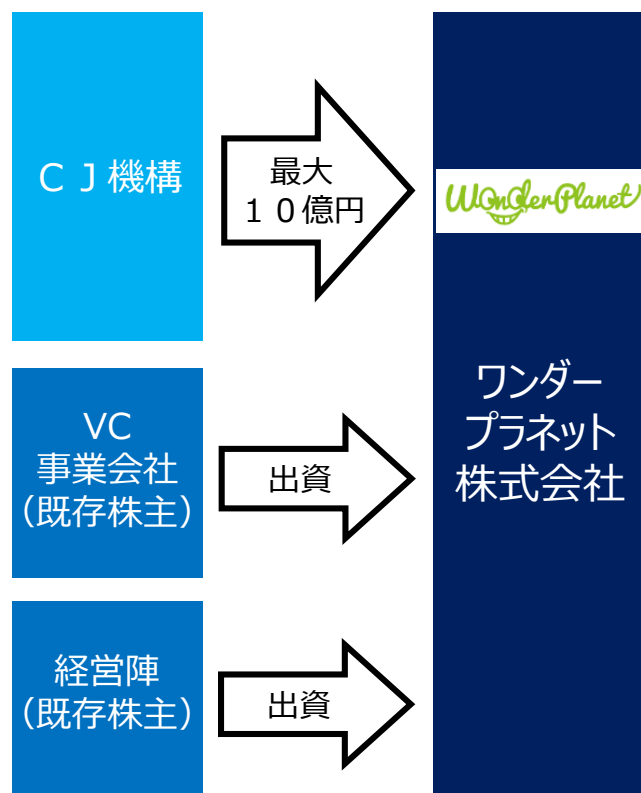


MC13 海外市場獲得に向けたアプリゲーム開発・運営事業

概要・意義

- 海外事業に強みを持つ、スマホ向けアプリゲーム開発・運営会社に成長資金を出資。
- 国内コンテンツホルダーやゲーム会社と協業した海外事業展開を加速。アプリゲームを日本コンテンツの魅力を世界に伝える新たなプラットフォームとして、日本コンテンツの新たな海外需要開拓を支援。

事業内容

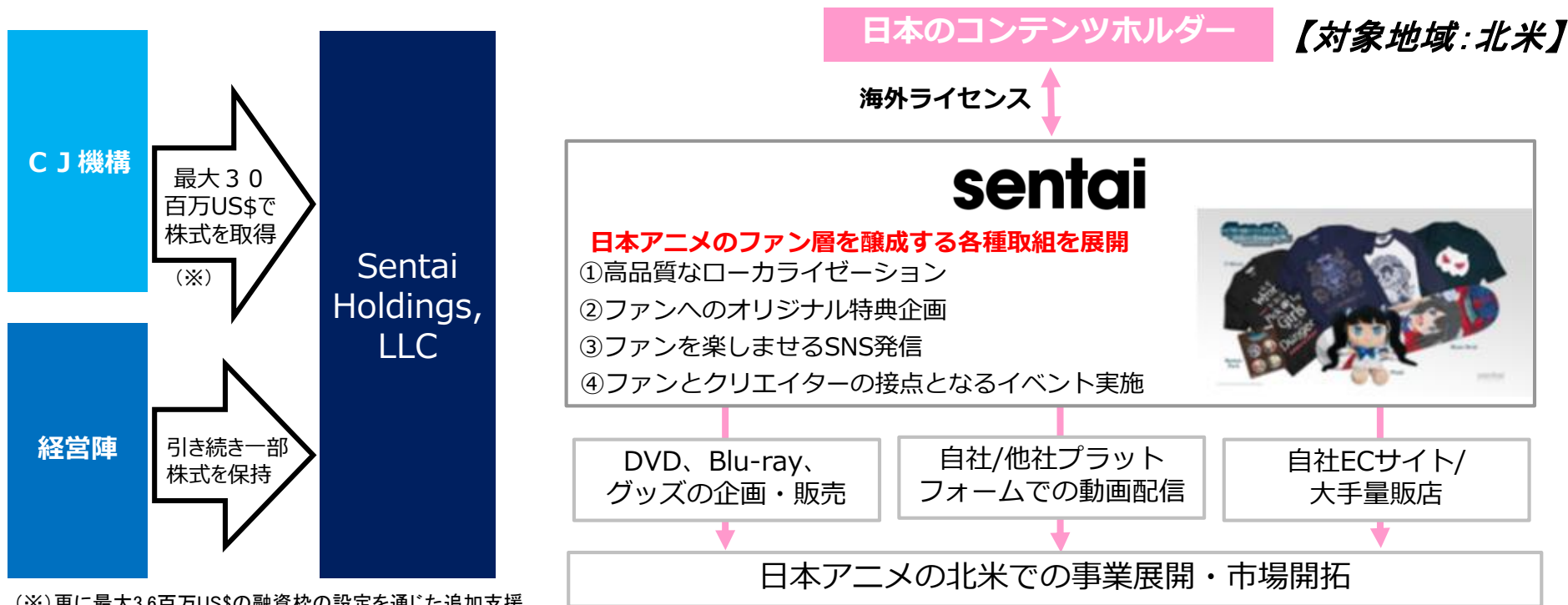


MC14・16 北米における日本アニメ作品のライセンス事業

概要・意義

- コアなファン層をも惹き付けるような**日本のアニメ作品のライセンス事業展開**を得意とする、**北米の独立系アニメライセンス事業者**に出資。日本アニメのファン層を醸成する各種取組を展開。
- 海外市場の重要度が高まる一方、単独での海外進出には一定のハードルが存在する中で、**現地事情に精通したパートナーとしてアニメ版權元の安定的、継続的な北米事業展開に寄与**。北米市場における日本アニメのプレゼンスの向上や裾野の拡大、関連商品の販売機会拡大等に貢献し、日本アニメ業界の中長期的な成長を支援。

事業内容



MC15 マルチサービス・デジタルプラットフォームへの出資

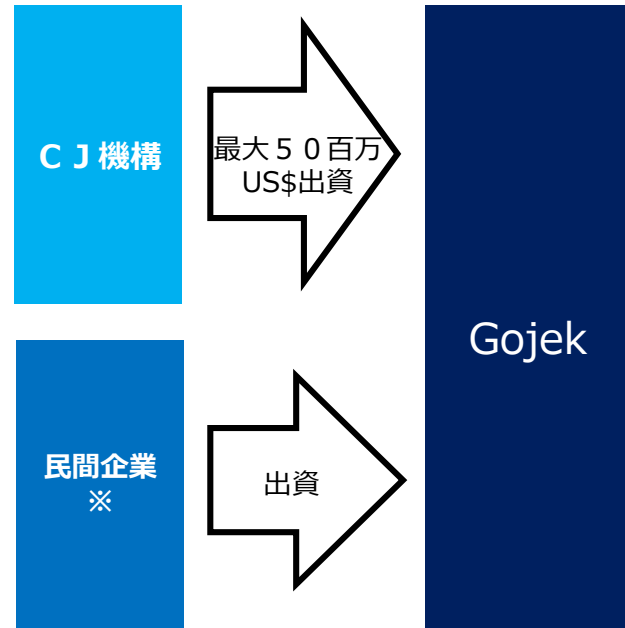
概要・意義

- 配車・配送サービスから始まり、現在では電子決済、フードデリバリー、ロジスティクス、エンタテインメント、ライフスタイルなど20種類以上のサービスをスマホアプリを通じて提供する**東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業**に出資。
- 日本の食やコンテンツの人気の高いインドネシアで、屋台村運営事業への日本食事業者の出店機会の拡大や関連イベントの開催を支援する他、コンテンツ配信サービス事業における日本関連コンテンツの展開を促進、インドネシアを始めとする**東南アジアにおける日本の食やコンテンツの発信を強化**。これにより新たな需要を喚起し、同産業の発展に貢献。

事業内容

【対象地域：東南アジア】

Gojekは20種類以上のサービスを提供する
マルチサービス・プラットフォーム



日本食事業者の出店機会の拡大

日本関連コンテンツの展開促進

累計アプリダウンロード数1億5,500万回のGojekを通して
東南アジアの人々に日本の食・コンテンツを発信

日本食の魅力の浸透に貢献
日本関連コンテンツのさらなるプレゼンスの向上

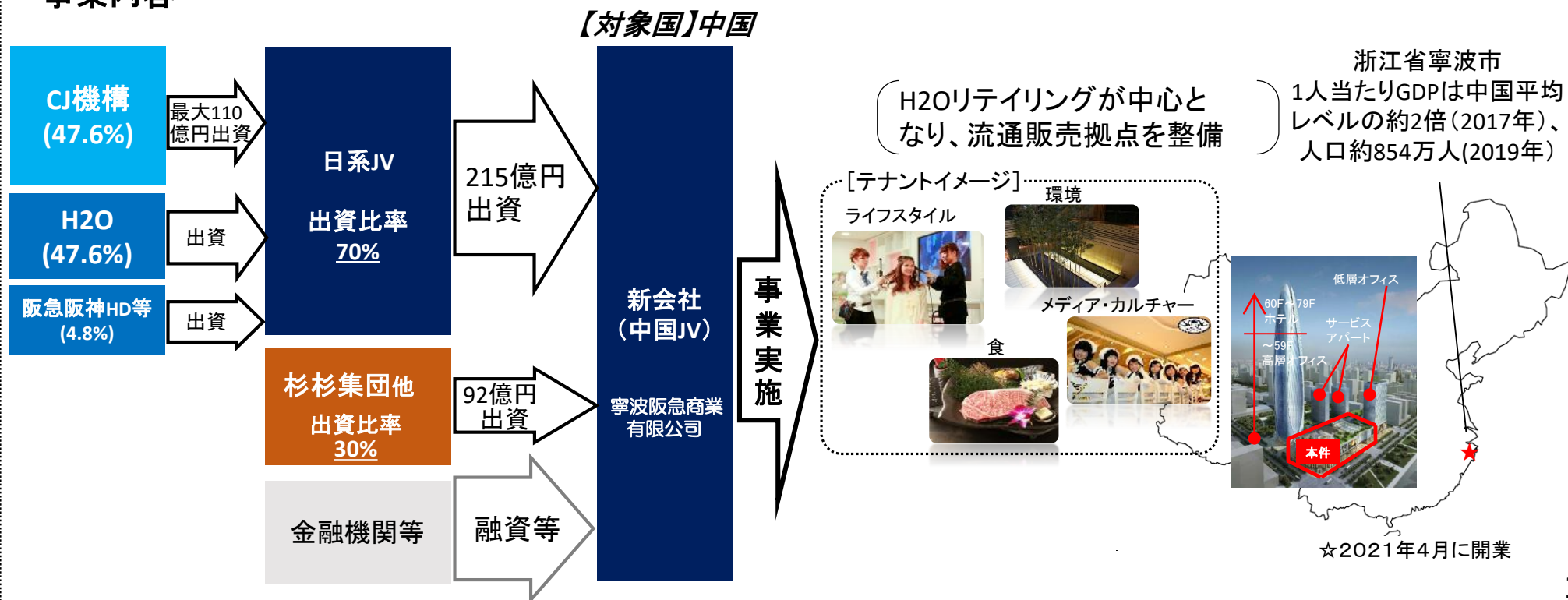
※Google、テンセント、三菱商事など

LS02 寧波デパートメントモール

概要・意義

- 中国寧波市における、日系百貨店世界屈指の規模（約16万m²：東京ドーム3個超）で、**日本の魅力を発信する商業施設の新規出店支援**。
- 富裕層の多い中国親日都市の大規模都市開発（1,600ha：山の手線内の4分の1相当）に併せた、日系百貨店による過去最大級の商業拠点整備であり、**日本ブランドの中国浸透に取り組む**。
- イベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメント型のコンセプトで、年間通じ日本各地をテーマにした物産展・文化行事等のイベントを実施し、地域企業の海外展開の足がかりにする。

事業内容



LS04 日本発ファッションブランドの海外展開

概要・意義

- ファッションブランド「45R」を展開するフォーティファイブアールピーエムスタジオとともに、ファッションの中心地欧米を始めとする海外市場における事業拡大に取り組む。
 - ー日本ならではの高品質なテキスタイルやこだわりのものづくりで「和」の魅力を世界に発信する先駆けとなるモデル作りを支援。
 - ー本事業の拡大を通じ、「45R」に素材や縫製・加工サービス等を提供する地域中小事業者等の海外展開の足がかりとなる機会を提供し、**地域の繊維産業の活性化に寄与**。

事業内容

【対象国】米仏英他

店舗事業

米国店舗

仏国店舗

英国店舗

卸売事業

香港

台湾

中国

シンガポール

新合弁会社

45R-J
株式会社

CJ機構

最大8.2億円
出資(49%)

フォーティ
ファイブ
アールピー
エム
スタジオ※

出資
(51%)

日本のものづくりの良さを伝える
こだわりぬいたカジュアルウェア



SOHO店(ニューヨーク | アメリカ)



Paris Marais店(パリ | フランス)

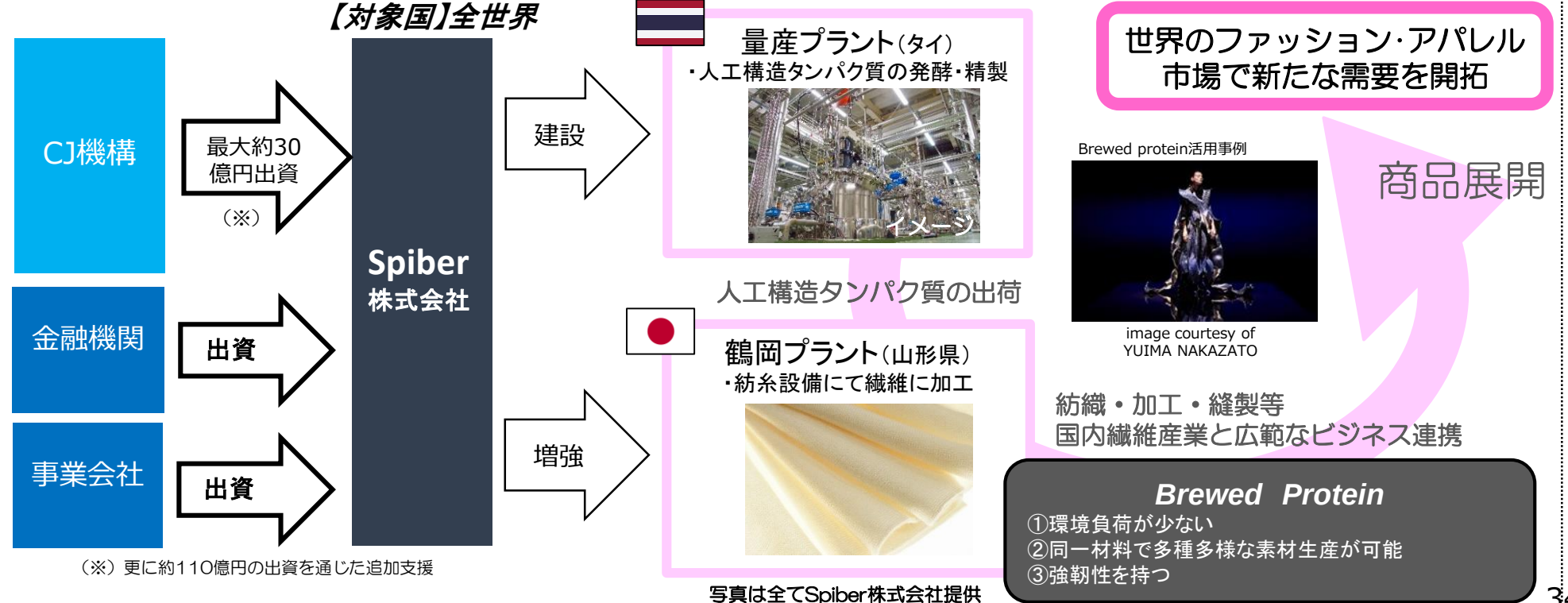
※ 1978年会社設立。日本の素材や技術を前面に打ち出したファッションブランド「45R」を展開。2000年に海外初出店(NY店)

LS05・13 日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業

概要・意義

- クモの糸の遺伝子をもとに人工構造タンパク質の新素材を開発・生産する慶應義塾大学発ベンチャーに対し、**本格的な事業化フェーズに移行するにあたっての成長資金**を出資。
- 様々な領域に向けた事業開発を行う中で、繊維分野においても独自技術をもとに**新たな素材「Brewed Protein」を開発**。原料を化石資源に依存せず生分解性で環境負荷が低く、持続可能な次世代基幹素材として注目されている。
- 日本が強みとする**最先端の素材・繊維開発技術を活用したものづくりを世界のファッション・アパレル市場に発信**。

事業内容



(※) 更に約110億円の出資を通じた追加支援

写真は全てSpiber株式会社提供

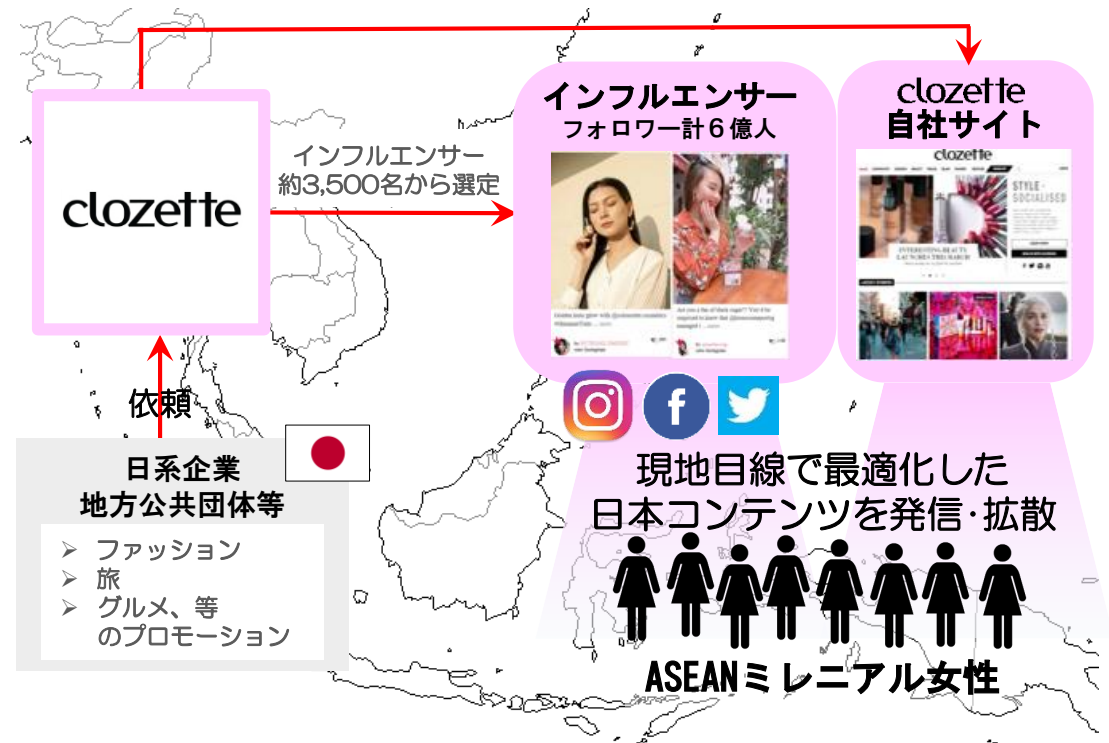
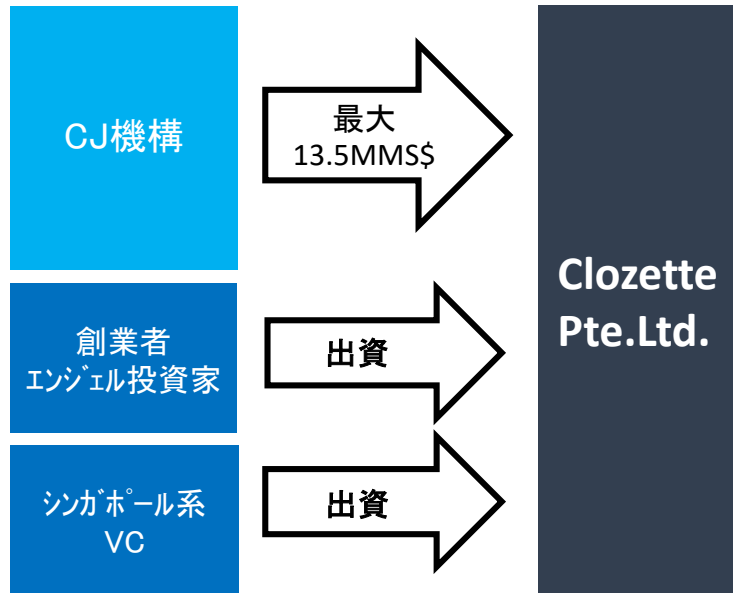
LS06 インフルエンサーを活用したコンテンツ・マーケティング事業

概要・意義

- シンガポール、インドネシアを中心とした**ASEANの20～30代のミレニアル女性**に対し、**美容やファッション、旅、グルメ**などの分野で、法人クライアントのニーズに応じたコンテンツを発信し新世代マーケティングを実施する**Clozette社への支援**。
- プロモーション企画ごとに最適なインフルエンサーを活用し、商品の背景にあるストーリーを核に最適なコンテンツを制作し、**日本発コンテンツを現地目線で継続的に発信することで、次世代日本ファンの獲得と定着を目指す**。

<事業内容>

【対象国】アジア(ASEAN)



LS07 衣類生産プラットフォーム事業

概要・意義

- 国内のアパレルブランドやデザイナーと、優れた技術を持つ日本各地の縫製工場や生地メーカーをつなぐ**衣服生産プラットフォーム事業**に、成長資金を出資。
- 大小多品種のスピーディな衣服生産を可能にし、海外競争力向上につなげるとともに、生産現場の技術革新や安定稼働を支援し、**世界に誇る日本の生産者の維持・発展に貢献**。

事業内容

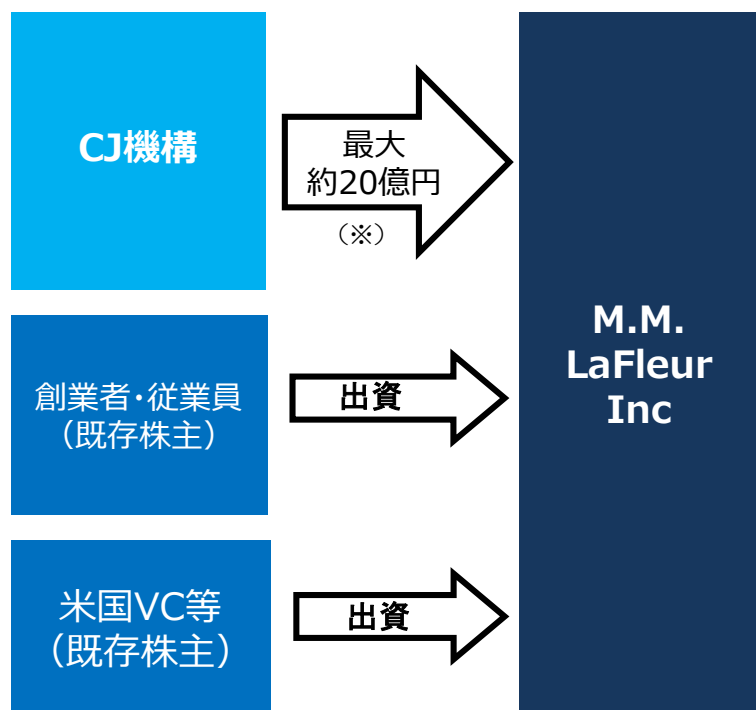


LS08・09 日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッションブランド

概要・意義

- 日本のテキスタイルを活かした**ワーキングウーマン向けファッションブランド**を展開する**NYのベンチャー企業に事業拡大**のための成長資金を出資。日本人デザイナーによるシンプルなデザインで、日本製のテキスタイルを多く採用した高品質、高機能な商品を展開。
- 日本の技術・テキスタイルから生み出されるファッションの魅力を米国女性に発信。**日本各地の生地・素材メーカーとの取引拡大を支援し、国内の繊維産業発展に貢献。**

事業内容



(※) 更に約3億円の出資を通じた追加支援



LS10 日本の素材・技術など活用した家具・ライフスタイル商品ブランド

概要・意義

- 世界トップクラスのデザイナーを起用し、**デザイン性の高い家具・ライフスタイル商品の販売・製造を行うStellaworks社への支援。**
- 上海の自社工場にて、日本人技術者が高度に品質管理した高い製造技術力を強みとしており、ラグジュアリーホテルなど、世界中のハイエンドセグメントの顧客と強固なネットワークを有している。
- Stellar Works による日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションをさらに強化。Stellar Works のブランド力とグローバル販路を活用し、**日本の素材・商材が世界に向けて継続的に発信されるプラットフォームを創出。**

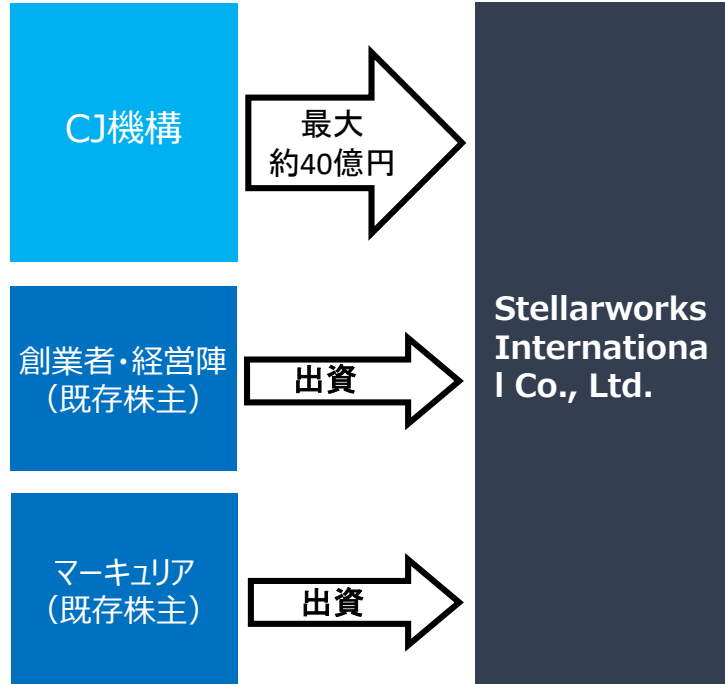
事業内容

【対象地域】世界

Stellar Worksの特徴

- ① 世界トップクラスの建築家、インテリアデザイナー、プロダクトデザイナーを起用した高いデザイン性
- ② 日本人技術者が高度に品質管理した自社工場
フランスの高級家具メーカー「Laval」社と共同で、日本の品質管理力、フランスの技術力、中国の生産力をハイブリットした自社工場を上海に設営
- ③ 自社の家具に日本の素材を積極的に使用し、伝統工芸品ともコラボレーション。今後、家具に加えてライフスタイル商品の発信を強化。

▼ 京都西陣織の老舗「細尾」とコラボレーションしたコレクション



LS11 デジタルを活用したデザイナーズブランド育成プラットフォーム

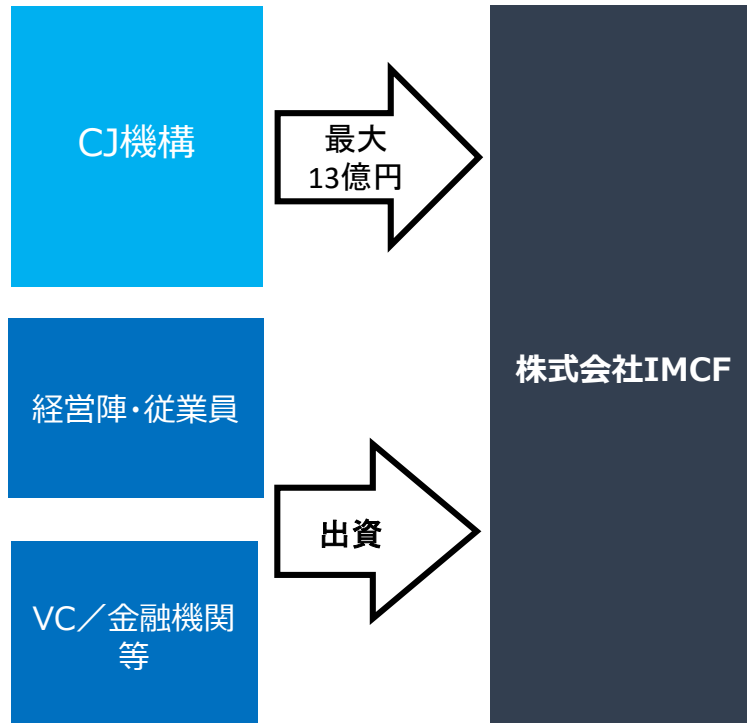
概要・意義

- 新鋭デザイナーを発掘し、経営管理やプロモーション等、デザイン以外の全業務の支援を行う**IMCFへの支援**。
- D2C (※) 中心の事業モデル。ECやSNSマーケティングなどのデジタル技術を通じ、顧客に対して直接ブランドの世界観やストーリーを伝えることで、ブランド価値を訴求できることが強み。(※「Direct-to-Consumer」の略)
- IMCFに**参画するブランドの経営の効率化を図る**ことで、日本の優秀なデザイナーがクリエイションに集中できる環境整備を支援。ハイファッション領域の**日本のデザイナーズブランドの競争力を高め**、世界でのプレゼンス向上に貢献。

事業内容

【対象地域】世界

IMCFが展開・事業推進しているブランド例



PERVERZE (<https://perverze.jp/>)
* ファッションブランド



LEINWANDE (<https://leinwande.com/>)
* ファッションブランド



BIGOTRE (<https://bigotre.com/all/>)
* バッグブランド



Fauvirame (<https://fauvirame.com/>)
* アクセサリーブランド



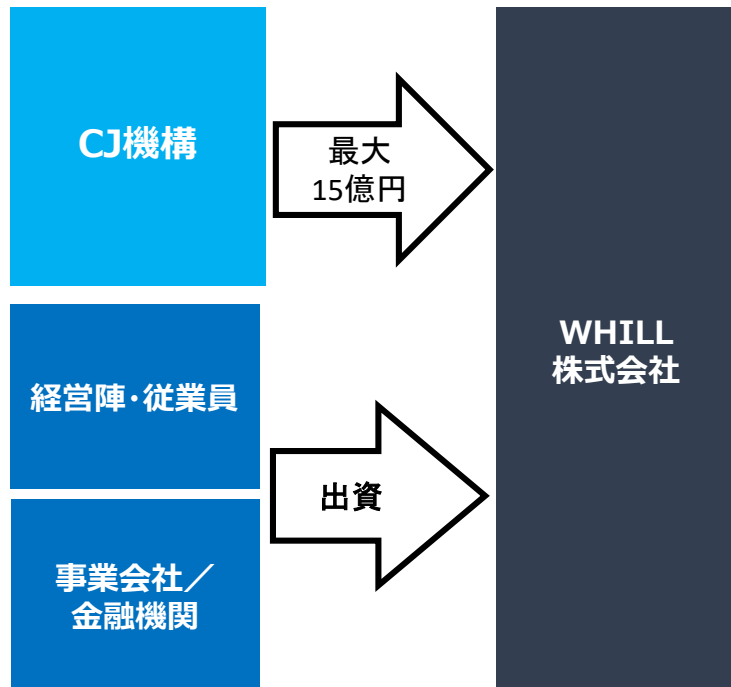
LS12 日本発「デザイン×テクノロジー」を活かした近距離モビリティ

概要・意義

- 日本的なデザインと最新技術力を活かした**パーソナルモビリティ(電動車いす)**の製作・販売等を行う**WHILL社への支援**。
- 本件支援を通じ、機能美・ミニマリズムといった国産デザインの特徴と日本の技術力を融合した製品が海外で多く利用されることにより、**高品質と定評のある日本製品のデザイン力発信を支援**。
- また、本件をモデルケースにデザインとテクノロジーの力で世界へ挑戦する日本企業が後続するとともに、日本各地のものづくり工場の世界への技術力発信につながることを期待。

事業内容

【対象地域】世界



「WHILL」の特徴と製品例

- 従来の車椅子とは一線を画すデザイン性
- 最先端技術を結集したオムニホイール（全方位タイヤ）により、段差・悪路を乗り越える走破性と小回りの良さを両立

WHILL Model C2

購入：473,000円（非課税） / レンタル：月額14,800円（非課税）

オムニホイール
10個のローラーが
集まった一つのタイヤ



カラーバリエーション
10色展開で着せ替え可能

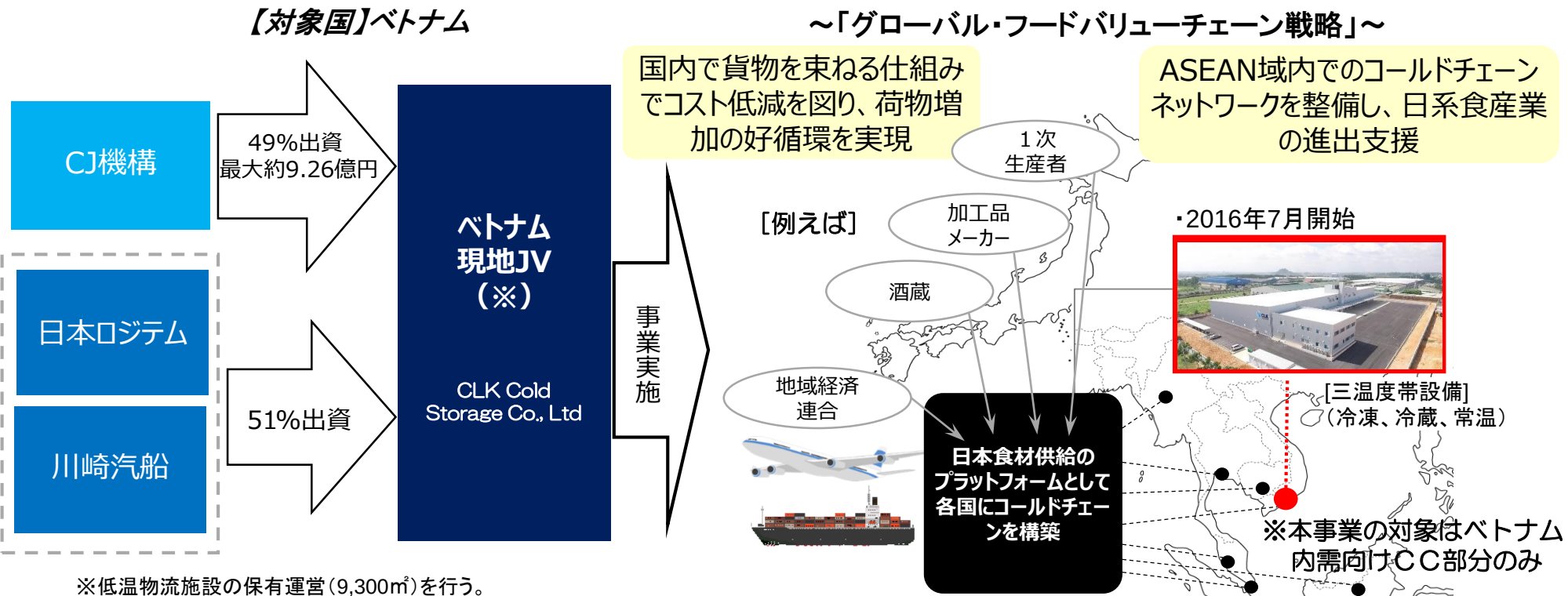


FS01 日本食材コールドチェーン

一、概要・意義

- ベトナムにおいて、冷凍・冷蔵・常温の温度管理を実現する物流施設を運営し、**高品質・大量物流サービスを提供する事業への支援**。
- 日本からベトナムへの精肉・生鮮食品・日本酒等の輸送を円滑化し、日本食の普及を目指すとともに、海外展開を狙う**日系小売企業の物流基盤として機能し、他産業の競争力向上に貢献する**。
- 日本の食産業の海外展開を促進する、政府の「グローバル・フードバリューチェーン戦略」の一環として、ベトナム市場においてコールドチェーン(CC)を整備する。

事業内容

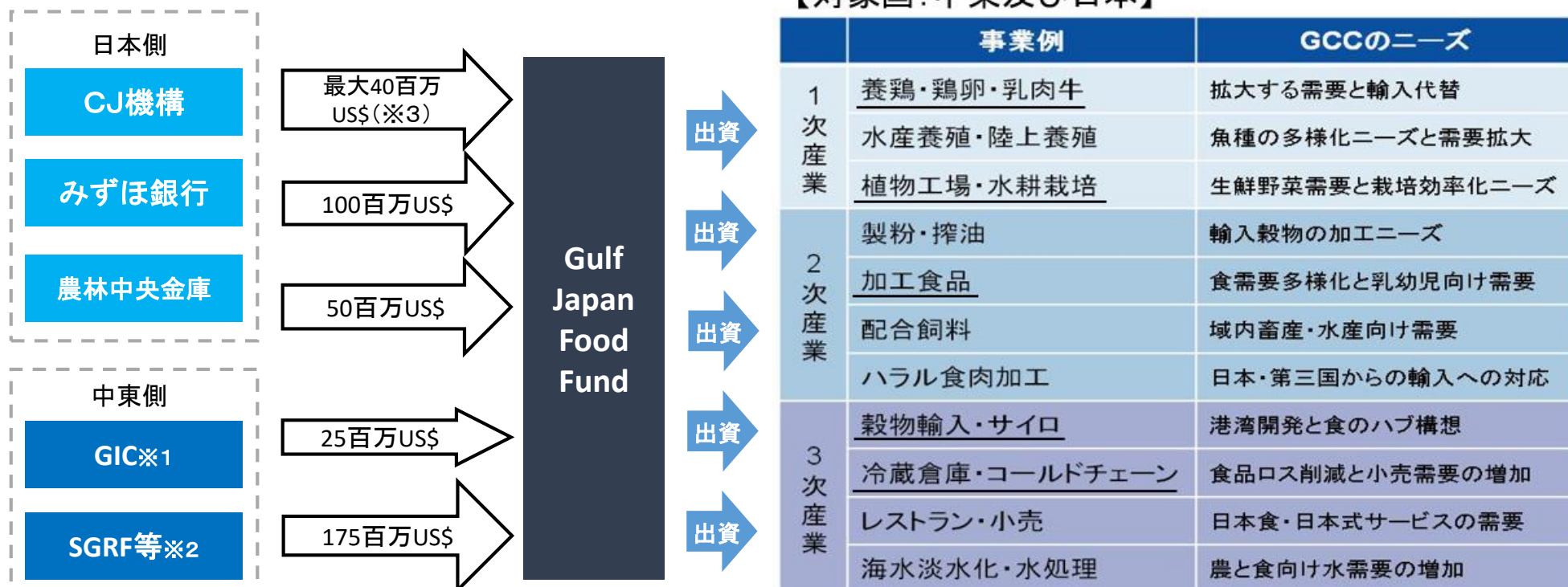


FS05 日本食・農産品の海外展開インフラ整備

概要・意義

- **中東地域への日本の食・農輸出及び普及促進を目的とするファンド**への出資。
- 当該ファンドを通じて、日系企業の運営ノウハウ、先端テクノロジーを利用した食料インフラ整備を行う事業者に出資を行うことで、**日本の食料品・農産品の輸出及び普及を拡大**するとともに、**日本の外食産業や小売業などの進出**につなげていく。

事業内容



※1 Gulf Investment Corporation: 湾岸協力会議(GCC)の構成国の政府が出資するファンド

※2 State General Reserve Fund: オマーン政府傘下のファンド ※みずほ銀行、農林中金、FM等がGP出資

※3 当初支援決定時の上限額は40百万USD。2021年3月、残りの投資期間と進捗状況を踏まえ、30.8百万USDに変更

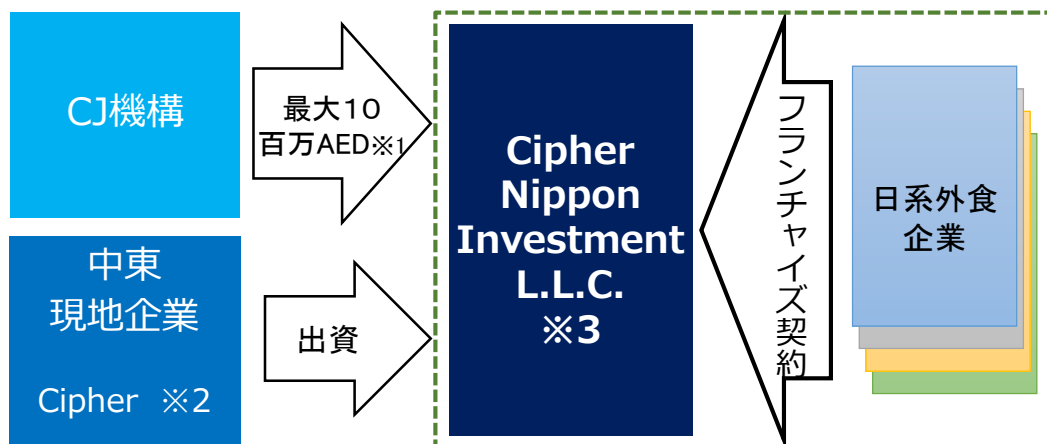
FS06 中東における外食・小売店舗展開

概要・意義

- 中東は外食市場のポテンシャルも高く、多様な国籍から成る中間所得層が多い一方で、日系外食企業の進出はハラル対応や商習慣・法制度の違い等が障壁となり限定的。外資規制や出店場所の確保等、現地ノウハウの必要性により、進出には現地企業とのパートナーシップが不可欠。
- 現地企業とパートナーシップを組み、中東進出に意欲的で、中東の中間所得層や観光客をターゲットにし得る**日系外食企業、及び小売企業の多店舗展開事業に共同出資**。
- 本事業を通じ、日系外食・小売企業の中東及びイスラム圏への進出を支援し、**市場開拓の先駆けとなる企業の創出**を目指す。また、同地域における、**人々の生活に身近な「食」・「小売」の分野でのジャパン・ブランドの浸透**を目指す。

事業内容

【対象国】中東



※1 AED: UAEディルハム

※2 Cipher Investment L.L.C.
(アラブ首長国連邦・ドバイ)

※3 Cipher Nippon Investment L.L.C.
(アラブ首長国連邦・ドバイ)

出店場所の確保・集客プロモーション・店舗オペレーション・
人材採用／育成等を一括してCipher Nipponが担う

中東・北アフリカ地域

まずはUAEにてブランドを確立した後、他の湾岸協力理事会(GCC)
諸国や北アフリカ地域への展開も目指す

○日系外食・小売企業の多店舗展開／店舗運営

第一弾
ホットランド
「築地銀だこ」

第二弾
コロワイド
「牛角」

第三弾
フーデックスHD
「東京豚骨ラーメン
池袋屯ちゃん」



○日本産和牛の輸入販売

既に輸入販売実績を有する日本産和牛についても、さらに事業を拡大

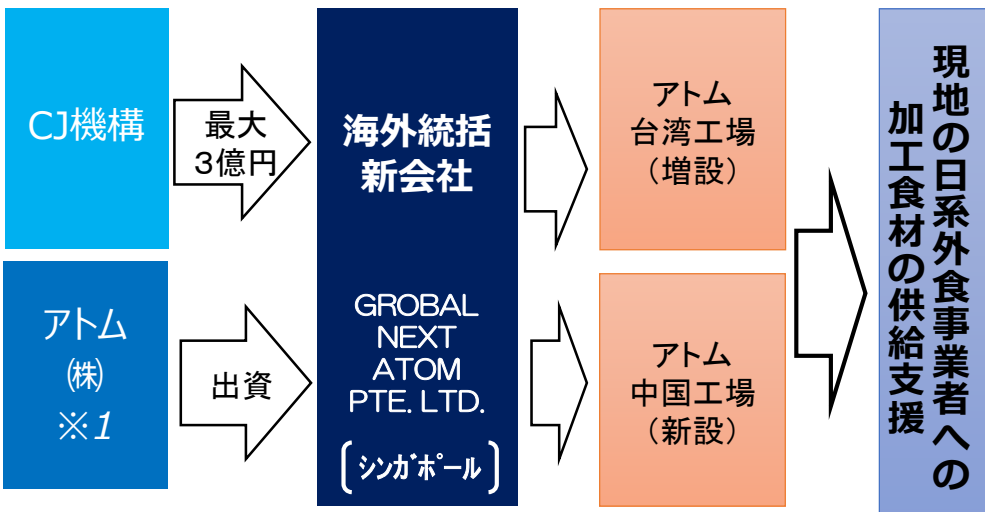
FS07 日系外食企業向け食材加工

概要・意義

- 外食事業者の海外展開を支援するため、食材の供給・加工を担う工場(台湾・中国)を整備し、**安全・安心な高品質の食材調達・食品加工のプラットフォームを構築を目指す事業への支援。**
 - ※外食の海外展開では、現地での安全安心な食材調達への不安、加工外注時の自社レシピの流出リスク等への不安は大きい。
 - ※アトム(株)は、日本・台湾・米国・タイに工場を保有。食材調達から最終調理直前までの加工を一貫して実施。海外現地における日系外食企業の高品質な食材供給のニーズに対応。

事業内容

【対象国】台湾、中国(※2)



- 現台湾の食材工場は、既存顧客への供給対応で限界。
- 台湾(増設)と中国(新設)に食材工場を整備する。
- 食材供給先は今後5年間で200店舗を目指す。



狙いとする効果

- ① 食材加工を外注できるため、外食事業者は、自社店舗におけるキッチンを小さくし、客席を広くし、事業効率の向上が可能。
- ② 高品質の食材供給を継続的に受けられることで、料理の質を向上し、レシピ流出のリスクも回避できる。

※1 アトム(株)は、1社で食材仕入れから最終調理加工まで担える稀有な食材卸売企業。売上は約70億円/年。
※2 本事業の経過を踏まえ、第二段階として他地域への展開も検討。

FS09 食・小売の発信プラットフォーム

概要・意義

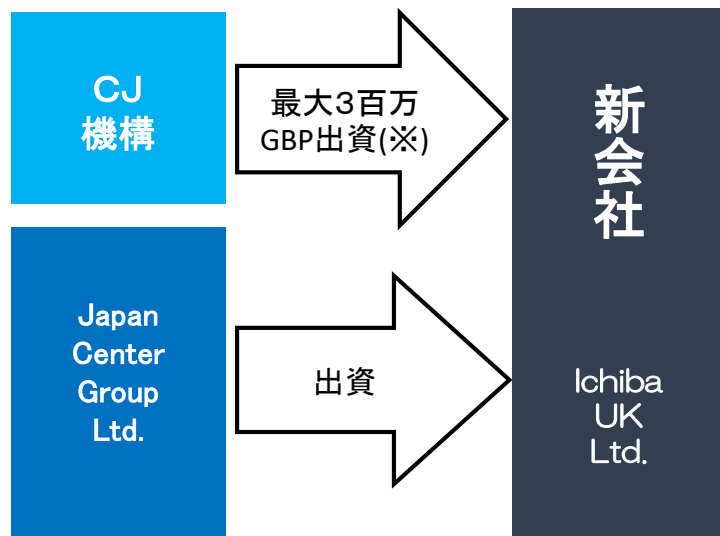
- ロンドンにおいて日本食文化の魅力を発信するため、**日本食に関する飲食・物販・デモンストレーション・プロモーションが一体となった賑わいのある空間を創出する取組への支援。**

※ Japan Centre Group Ltd.は、ロンドンを拠点に約40年間に亘り、日本食や商材に関する幅広いビジネスを展開し、日本食文化を紹介する企業の先駆的な存在。

- 多彩で優れた地域食材・商材の海外進出を支援するとともに、世界有数の情報発信拠点であるロンドンで事業展開することで、**日本食文化に対する世界の人々の理解促進を目指す。**

事業内容

【対象国】イギリス



※:金額は上限額

「見る・食べる・感じる」賑わいのある日本食体験の空間を創出
(2018年7月オープン)



○飲食コーナー

・寿司、ラーメン、カレー、天ぷら等の定番メニューをオープンキッチン形式で提供

○物販コーナー

・調味料や酒類を中心とした、日本各地のユニークな食材・商材を取扱



○デモンストレーション

・利き酒や日本酒セミナー、日本食調理等のデモンストレーション

○プロモーション

・調味料等のプロモーション

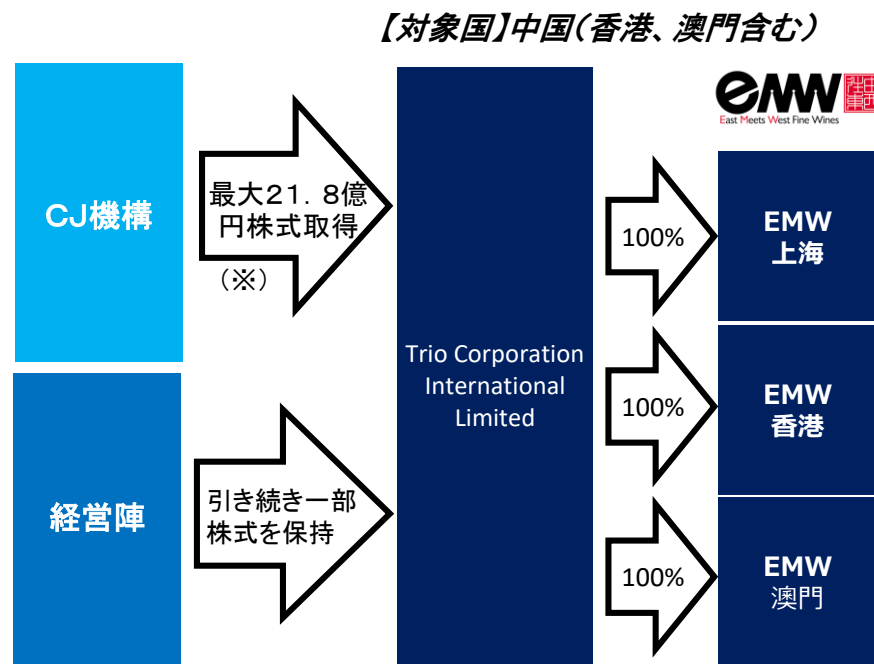
- 四季ある日本の豊かな食文化の魅力を発信
- 将来的には他地域への展開を目指す

FS11・FS13 中国での日本酒流通拡大を目的とした卸売事業への支援

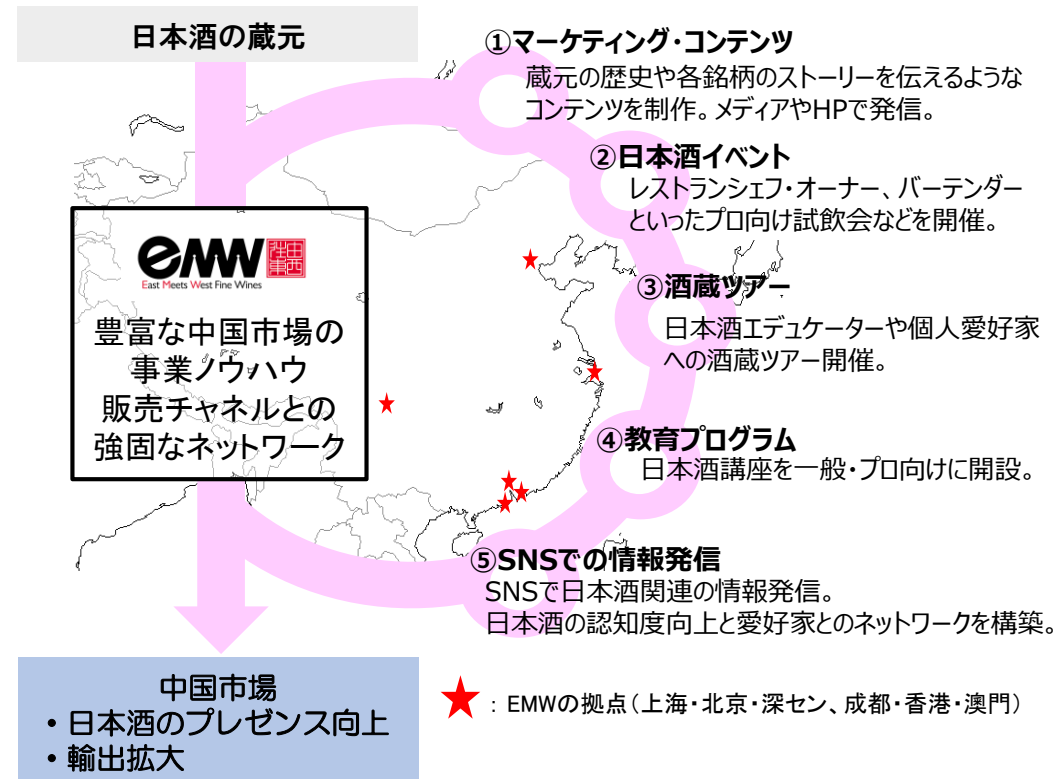
概要・意義

- 中国で事業を展開するワイン卸売業者に出資し、**日本全国の蔵元に中国進出の足がかりとなる流通・販売プラットフォームを提供。**
- 日本酒関連企業・団体・業界有識者と連携し、ビジネスの立ち上げまでを支援。各銘柄の魅力、ストーリーを伝える啓発・マーケティングを推進し、**中国市場における日本酒のプレゼンス向上と輸出拡大に貢献。**日本酒業界全体の中長期的な成長を支援。

事業内容



(※)更に最大5.5億円の融資枠の設定を通じた追加支援



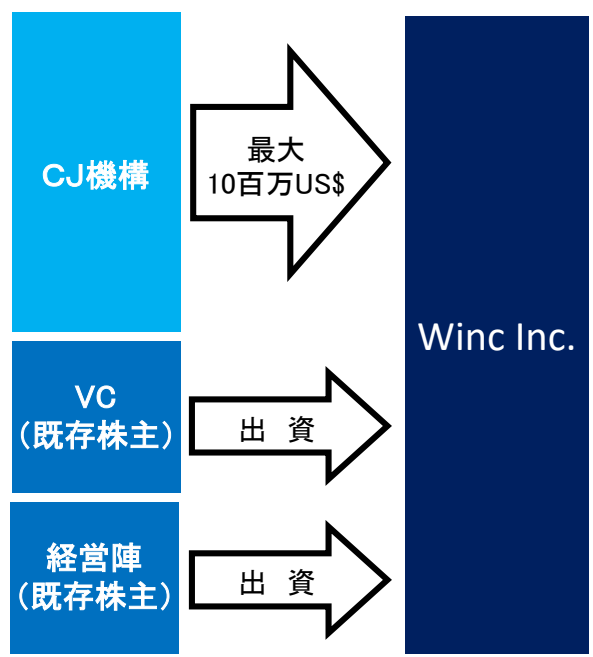
FS12 北米での日本酒流通拡大を目的とした酒類生産・販売事業への支援

概要・意義

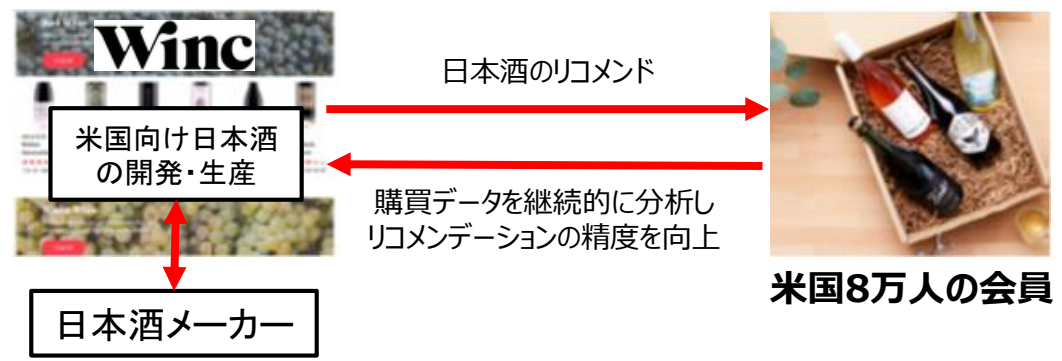
- 米国で独自に企画・製造した高品質なワインを手頃な価格で毎月会員へ届けるサブスクリプションサービスを展開するベンチャー企業に出資。**日本の日本酒メーカーによる日本酒新製品の共同開発や会員へのリコメンデーションによる購買促進を支援。**
- テイスティングルームを活用した日本酒教育イベントを始め、SNSを通じた日本酒関連コンテンツの継続的な発信を推進。**主に米国のミレニアル世代における日本酒のプレゼンス向上と流通拡大を目指し、日本酒業界全体の中長期的な成長に貢献。**

事業内容

【対象国】米国



① 日本酒メーカーと日本酒新製品を共同開発し、会員に販売



② 日本酒関連コンテンツを発信し、日本酒の教育・プロモーションを実施

【Wincが実施しているワインの教育プロモーション】

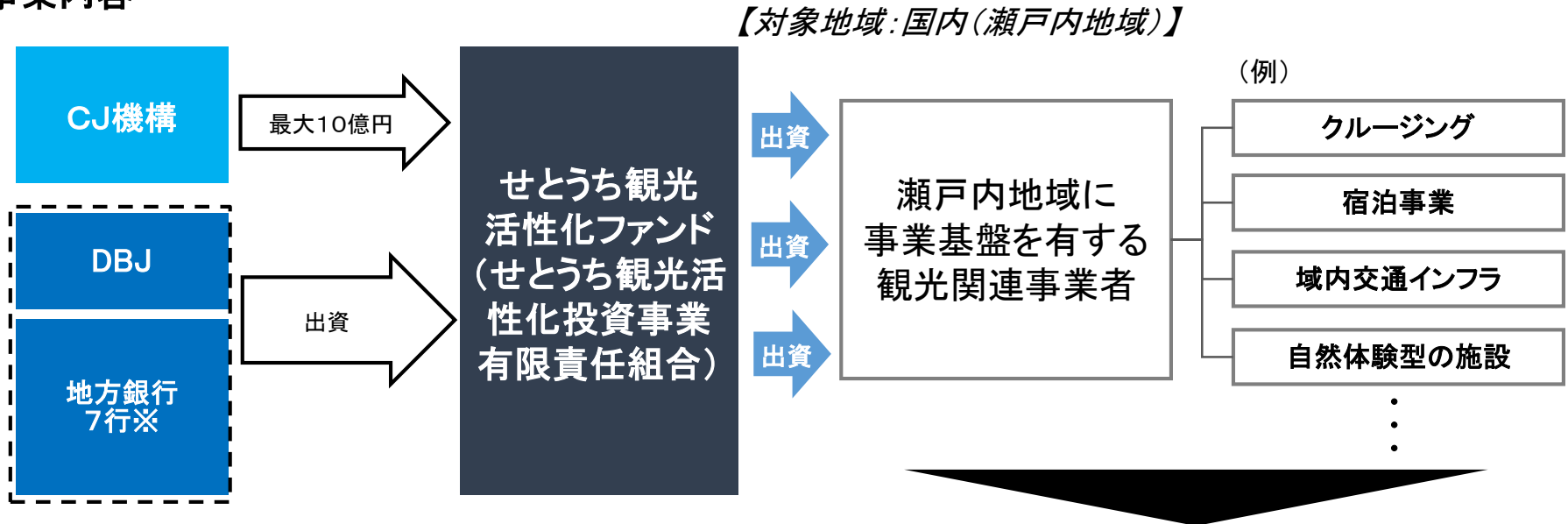


IB01 瀬戸内地域の観光産業振興ファンド

概要・意義

- 瀬戸内7県による瀬戸内ブランド推進の動き(広域DMOの構築等)と連携し、同地域の地方銀行7行及び(株)日本政策投資銀行(「DBJ」)等が共同で設立する、**せとうち観光活性化ファンドへの出資**。
※瀬戸内7県とは、広島県、岡山県、山口県、兵庫県、愛媛県、香川県、徳島県
- 当該ファンドを通じた、訪日外国人の移動手段・宿泊施設・観光施設の整備、観光サービスの提供等により、**インバウンド需要を取り込み、瀬戸内地域経済の活性化を図る**。

事業内容



※地銀7行(本店所在県)は、(株)広島銀行(広島)、(株)中国銀行(岡山)、(株)山口銀行(山口)、(株)みなと銀行(兵庫)、(株)伊予銀行(愛媛)、(株)百十四銀行(香川)、(株)阿波銀行(徳島)

※GPIは、DBJ、ジェイ・ウィル・パートナーズグループ及び地銀7行で構成

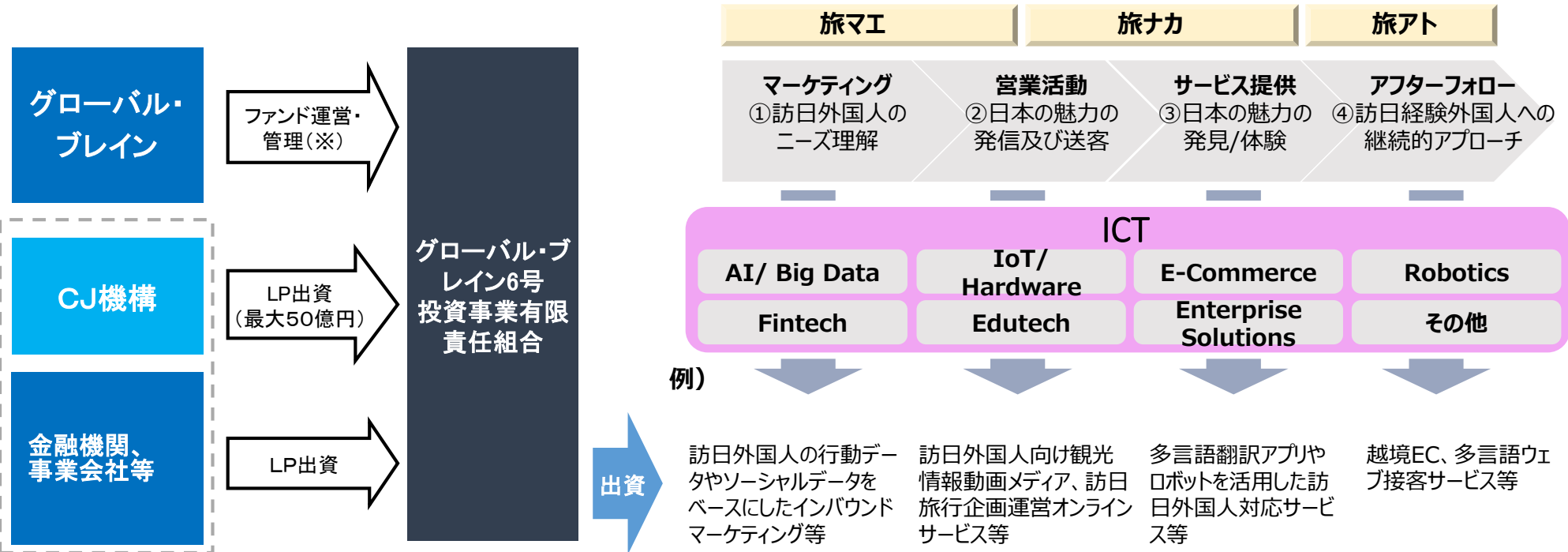
せとうち観光推進機構の設定した訪日外国人の延泊人数の目標値の実現にも貢献(2013年:120万人⇒2020年:600万人)

IB03 観光・インバウンド関連のICTベンチャーファンド

概要・意義

- 革新的ICTベンチャーの創出・支援を目指すファンドへのLP出資を通じて、**観光・インバウンド関連事業者向けのサービスを展開するICTベンチャー企業等を創出・支援し、日本の観光・インバウンド産業の持続的成長を支える基盤を構築**することに貢献。
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を見据え、「観光先進国」に向けた取組みを後押しして、さらなるインバウンド需要を喚起。

事業内容



※ 加えて、出資総額の1%以上を出資。

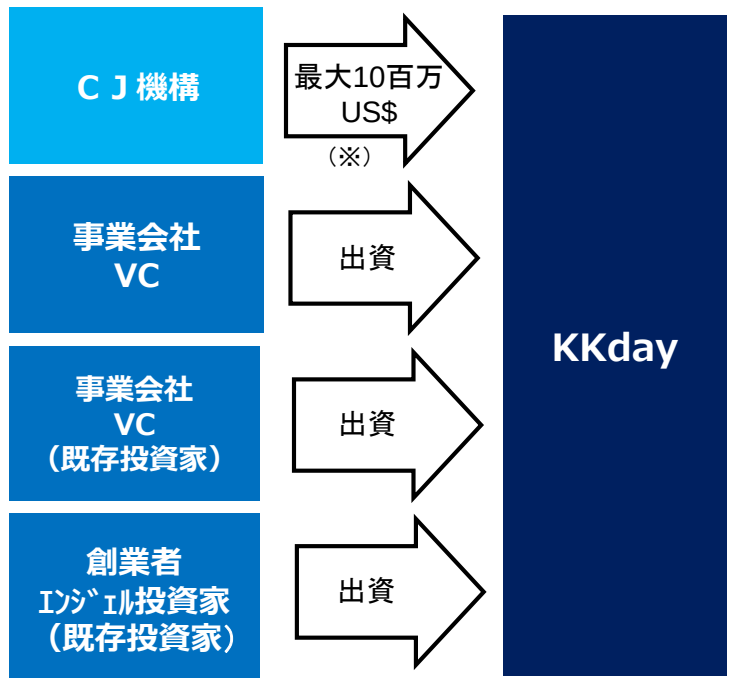
IB04・07 現地ツアー・アクティビティ予約・販売プラットフォーム

概要・意義

- 現地ツアー・アクティビティをオンラインで手軽に予約・決済できるWebサイトを運営する、**アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォームに出資し、サプライヤー・自治体との提携拡大やマーケティング強化など事業拡大を支援。**
- アジアの訪日客の「旅ナカ」消費を促進し、訪日の満足度とリピート率を高めるとともに、すでに確立された観光地のみならず**日本各地の様々な地域の訪日旅行客の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化に貢献。**

事業内容

【対象地域：アジア】



(※)更に15百万US\$の出資を通じた追加支援

アジア訪日旅行客に魅力的な「旅ナカ」体験を提供

kkday

アジア最大規模の現地ツアー・アクティビティの
オンライン予約・販売プラットフォーム

<観光ツアー>

<交通チケット>

<飲食店>



<KKdayの強み>

- ① 訪日旅行客にとって魅力的な商品の企画力
- ② 訪日旅行客へのマーケティング力
- ③ 利用者データの分析力

日本各地の観光関連事業者（サプライヤー）や自治体と連携

- ・ 訪日旅行客の旅ナカ消費促進
- ・ 地域の訪日旅行客獲得を支援

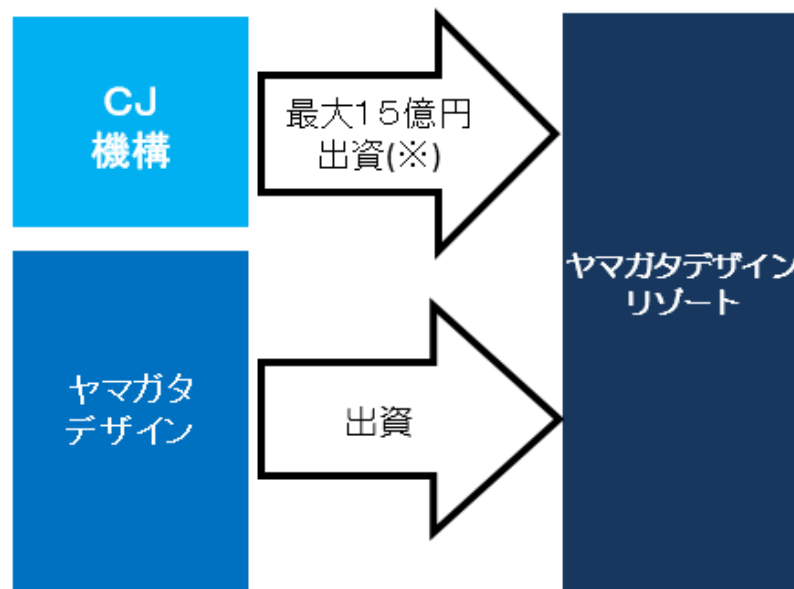
IB05 山形県庄内のインバウンド・地方創生事業

概要・意義

- 体験型アートホテル「スイデンテラス」を拠点に、庄内の豊かな自然・食・文化等の観光資源を活用し、自ら有機農業生産事業を展開するとともに、地域の事業者と連携した体験アクティビティを提供。
- 「スイデンテラス」のレストランや有機農業に係る設備の拡充、農業をはじめとする体験アクティビティの充実など、庄内全体のインバウンド・エコシステムの創造と地方創生に向けた取組を支援。
- 隠れた魅力を持つ地域にインバウンド需要を呼び込むとともに、外国人旅行者に地域が一体となって「体験」を提供することを通じ、地域経済を活性化する。

事業内容

【対象地域：日本国内】



※：金額は上限額

ヤマガタデザインリゾートの取組

(1) 宿泊施設運営事業

→世界的建築家が設計した体験型アートホテル「スイデンテラス」の運営



(2) 農業生産販売事業

→地域生産パートナーとともに、化学農薬肥料に依存しない有機野菜・有機米の供給体制を確保。鶴岡市や地元JAと共同で庄内地域ブランド「SHONAI ROOTS (ショウナイルーツ)」を立ち上げ、販売プラットフォームを構築。



この他、ヤマガタデザインでは教育事業、人材紹介業、農業経営者育成事業などを展開し、庄内の「街づくり会社」として、地域全体の課題解決に取り組んでいる。

IB06 日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティング

概要・意義

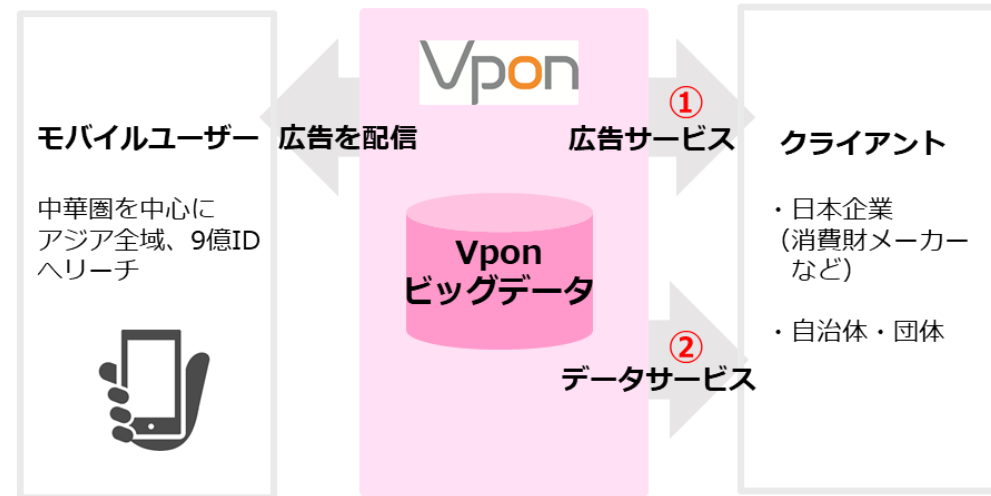
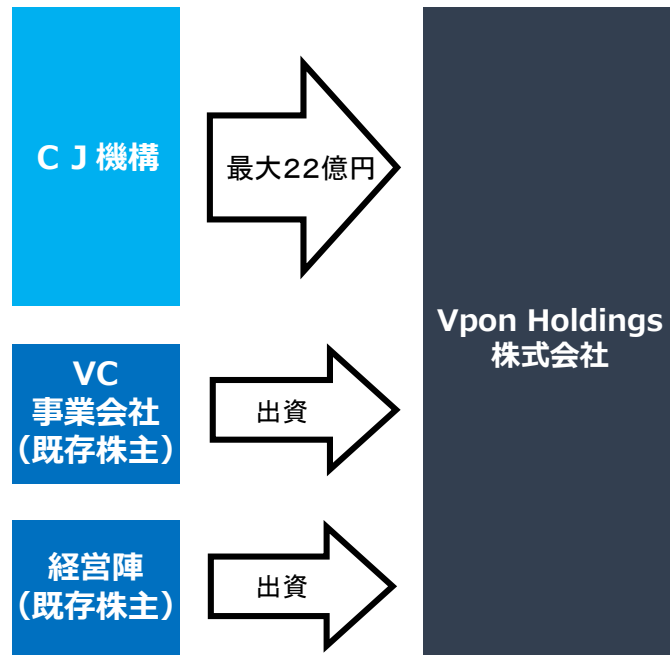
- アジア全域でモバイルユーザーに直接リーチするデジタル広告網を活用し、**消費者のモバイルデータから、興味関心・行動経路等の消費者像を精度高く描き出し、消費者の真のニーズを見える化する事業**をおこなうVpon社への支援。
- Vponによるワンストップのデジタル・マーケティングが、海外需要開拓を狙う日本企業や自治体・団体に活用されることで、越境及びインバウンド消費に向けたショッピング施設・ファッション・化粧品・食品・交通など、**日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に、中華圏を中心とするアジアに発信され、アジア消費者の新たな需要開拓に貢献。**

事業内容

【対象地域：アジア】

Vponのビジネス・フロー

- ① Vponの広告網を活用し、モバイルユーザーに直接リーチする広告サービス
- ② モノ・サービス・観光資源のプロモーション戦略を立案するデータサービス

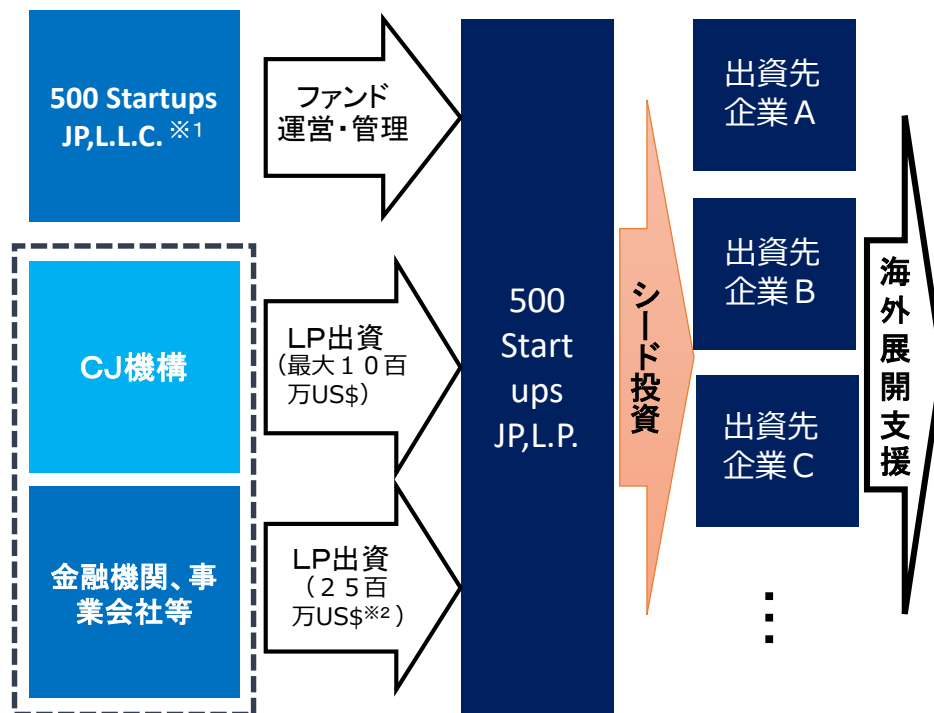


CS01 海外需要開拓を狙うベンチャーの創出・育成支援

概要・意義

- ベンチャーの本場・**米国シリコンバレーに本社**を置くベンチャーキャピタルが運営する日本ファンドに**LP出資を実施し**、クールジャパン分野におけるベンチャー企業の創出・育成を支援。
- 本ファンドの強みである、累計60か国・1,800社以上の投資実績に裏付けられた**積極的な資金供給と、世界中の多様な専門家(メンター)と連携した起業教育プログラム**により、クールジャパン分野における**ベンチャー企業の創出と育成のエコシステム構築を目指す**。

<事業内容>



「500Startups」の強み

- 世界で最もアクティブと呼ばれる積極的なシード投資
- 世界20か国以上に投資担当者を配置、現地企業やベンチャーキャピタル、メディアと連携した海外展開支援
- 世界各地の300人以上のメンターと連携した教育プログラム



※1: 米国ベンチャーキャピタル「500Startups」の日本部門

※2: ファーストクローズでコミット済み

★ : 担当者を配置している国・地域

CS02 ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心としたベンチャーファンド

概要・意義

- **ヘルスケア・先端テクノロジー分野を中心に**、国内外の大学や研究機関と連携し、優れた研究開発成果を活用するベンチャー企業に対する出資・経営支援を行うみやこキャピタルが組成・運営するファンドにLP出資を行う。
- 本ファンドを通じて、事業資金が不足しがちと言われるヘルスケア・先端テクノロジー分野のベンチャー企業に対し、**海外展開など本格的かつ機動的な事業展開に向けたリスクマネーを供給**し、世界で活躍できるベンチャー企業の創出・育成を目指す。

事業内容

